令和５年度中野区各会計歳入歳出決算
審　査　意　見　書

令和６年８月

中 野 区 監 査 委 員

６中監第５７３号
令和６年８月２１日

中野区長　酒　井　直　人　様

中野区監査委員　海老沢　憲　一
同　武　藤　英　一
同　山　本　たかし
同　平　山　英　明

令和５年度中野区各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき審査に付されました、令和５年度中野区各会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

なお、海老沢憲一監査委員は、地方自治法第１９９条の２の規定に基づき、総務部において令和５年６月３０日までに執行された会計事務の審査には関与していません。

目　　次

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要 …… 3
１　審査の対象 …… 3
⑴　各会計歳入歳出決算 …… 3
⑵　関係書類 …… 3
２　審査の期間 …… 3
３　審査の方法 …… 3
第２　審査の結果（審査意見） …… 3
第３　財政の状況 …… 4
１　財政収支の概要 …… 4
２　財政指標による分析 …… 4
⑴　実質収支比率 …… 4
⑵　経常収支比率 …… 5
⑶　公債費負担比率 …… 6
⑷　財政力指数 …… 7
３　積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況 …… 8
⑴　積立金現在高 …… 8
⑵　地方債現在高 …… 8
⑶　債務負担行為額 …… 8
４　歳入決算の分析 …… 9
５　歳出決算の分析 …… １２
⑴　目的別歳出の概要 …… １２
⑵　性質別歳出の概要 …… １３
⑶　性質別経費の状況 …… １４
６　まとめ …… １８
第４　決算の状況 …… ２１
１　一般会計 …… ２１
⑴　決算の概要 …… ２１
⑵　歳入 …… ２８
⑶　歳出 …… ５０

２　用地特別会計　……………………………………………　５９
⑴　決算の概要　……………………………………………　５９
⑵　歳入　…………………………………………………………　６０
⑶　歳出　…………………………………………………………　６１
３　国民健康保険事業特別会計　……………………………　６２
⑴　決算の概要　……………………………………………　６２
⑵　歳入　…………………………………………………………　６４
⑶　歳出　…………………………………………………………　６８
４　後期高齢者医療特別会計　………………………………　７１
⑴　決算の概要　……………………………………………　７１
⑵　歳入　…………………………………………………………　７２
⑶　歳出　…………………………………………………………　７５
５　介護保険特別会計　…………………………………………　７７
⑴　決算の概要　……………………………………………　７７
⑵　歳入　…………………………………………………………　７９
⑶　歳出　…………………………………………………………　８３
６　財産　……………………………………………………………　８６
⑴　公有財産　………………………………………………　８６
⑵　物品　…………………………………………………………　９１
⑶　債権　…………………………………………………………　９２
⑷　基金　…………………………………………………………　９３

（注）審査意見書中の数字等は、次により表示した。

1　数値は、原則として表示単位未満で四捨五入し端数処理をしているため、合計値等が表示された数値から算出した値とは異なる場合がある。

2　比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

3　０又は０．０は、単位未満を示す。

4　－は皆無若しくは不能、不定又は省略を、＼は対象外を示す。

5　特別区平均の数値は、速報値である。

6　その他、次の凡例による。

凡　　例

名　　称	内　　容
構　成　比	（算出したい部分の金額÷それら全体の合計金額）×１００ 全体に占める割合を示す。
増　減　率	｛（算出したい年度の金額÷その前年度の金額）－１｝×１００ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
年度指数	（算出したい年度の金額÷基準年度の金額）×１００ 基準年度を１００とし、それ以降の数か年度にわたる増減の状況を示す。
対予算収入率	（収入済額÷予算現額）×１００ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対調定収入率	（収入済額÷調定額）×１００ 調定額に対する収入の割合を示す。
執　行　率	（支出済額÷予算現額）×１００ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。
徴収率・収納率	｛（収入済額－還付未済額）÷調定額｝×１００ 債権の徴収・収納の割合を示す。
収入未済率	（収入未済額÷調定額）×１００ 調定額に対する収入未済額の割合を示す。
不納欠損率	（不納欠損額÷調定額）×１００ 調定額に対する不納欠損額の割合を示す。

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和５年度中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

⑴　各会計歳入歳出決算

令和５年度　中野区一般会計歳入歳出決算
令和５年度　中野区用地特別会計歳入歳出決算
令和５年度　中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度　中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度　中野区介護保険特別会計歳入歳出決算

⑵　関係書類

令和５年度　中野区各会計歳入歳出決算書
令和５年度　中野区各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和５年度　中野区各会計実質収支に関する調書
令和５年度　中野区財産に関する調書

２　審査の期間

令和6年7月17日から同年8月14日まで

３　審査の方法

令和5年度各会計歳入歳出決算の審査は、各会計歳入歳出決算書等の関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、決算計数が正確であるか及び財政状況について検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて各所管の説明を求めたほか、例月出納検査等の資料を参考にして実施した。

第２　審査の結果（審査意見）

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製していることを確認した。また、決算計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

第３　財政の状況

１　財政収支の概要

令和５年度における普通会計決算は、歳入総額2,039億760万９千円、歳出総額1,985億7,729万2千円となっている。なお、普通会計とは、各地方公共団体間の財政比率や、統一的な掌握を容易にするために地方財政統計上用いられる会計区分であり、中野区の場合、一般会計の額と用地特別会計の額を合計したものから、会計間の重複等を控除したものである。

歳入総額、歳出総額を前年度と比較すると、歳入が344億6,527万6千円、歳出が363億129万8千円、それぞれ増となっている。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、前年度比18億3,602万2千円減の53億3,031万7千円の黒字であり、さらに翌年度に繰り越すべき財源18億4,693万3千円を差し引いた実質収支は、前年度比29億4,614万5千円減の34億8,338万4千円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、29億4,614万5千円の赤字であり、これに財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は、17億9,264万6千円の赤字となっている。

第1表　　普 通 会 計 財 政 収 支 状 況 の 推 移

（単位：千円、％）

区　分		３年度	４年度			５年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額	A	160,825,435	169,442,333	8,616,898	5.4	203,907,609	34,465,276	20.3
歳出総額	B	154,345,770	162,275,994	7,930,224	5.1	198,577,292	36,301,298	22.4
形式収支	C=A-B	6,479,665	7,166,339	686,674	10.6	5,330,317	△ 1,836,022	△ 25.6
翌年度に繰越すべき財源	D	382,845	736,810	353,965	92.5	1,846,933	1,110,123	150.7
実質収支	E=C-D	6,096,820	6,429,529	332,709	5.5	3,483,384	△ 2,946,145	△ 45.8
単年度収支	F	1,728,043	332,709			△ 2,946,145		
財政調整基金積立額	G	6,088,309	14,369,490	8,281,181	136.0	7,967,499	△ 6,401,991	△ 44.6
繰上償還額	H	0	0	0	－	0	0	－
財政調整基金取崩額	I	4,777,510	9,583,400	4,805,890	100.6	6,814,000	△ 2,769,400	△ 28.9
実質単年度収支	J=F+G+H-I	3,038,842	5,118,799			△ 1,792,646		
参考	標準財政規模	81,907,329	86,709,830	4,802,501	5.9	92,007,378	5,297,548	6.1
	基準財政需要額	76,208,481	80,881,894	4,673,413	6.1	85,760,879	4,878,985	6.0
	基準財政収入額	38,218,468	38,875,892	657,424	1.7	41,957,432	3,081,540	7.9

２　財政指標による分析

⑴　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断する指標の一つで、概ね3～5%の範囲内が望ましいとされている。

令和５年度の実質収支比率は、34億8,338万4千円（実質収支）÷920億737万8千円（標準財

政規模）×100＝3.8%で、前年度と比較し 3.6 ポイント下回った。これは、分母となる標準財政規模が 52 億 9,754 万 8 千円、6.1%の増、分子となる実質収支額が、29 億 4,614 万 5 千円、45.8%の減となったことによる。

特別区平均は 6.2%である。

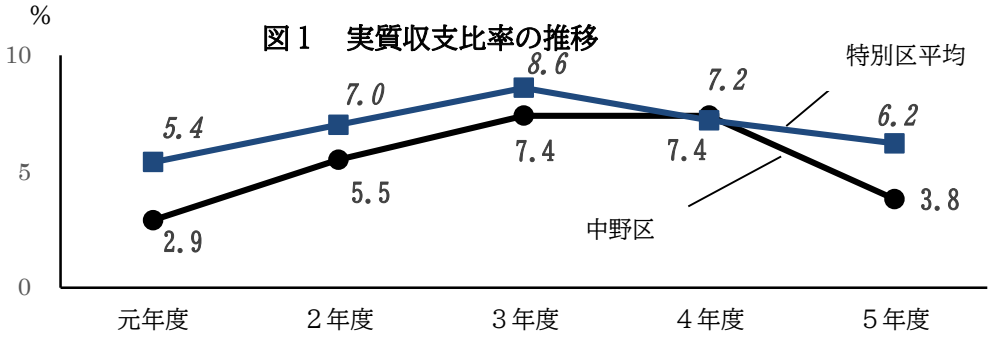


図１　実質収支比率の推移

⑵　経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費など経常的な行政経費に、特別区税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源等が、その総額のうちどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性の度合いを判断する重要な指標である。

経常収支比率はその比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。

令和 5 年度の経常収支比率は、670 億 930 万 5 千円（経常経費充当一般財源等）÷941 億 2,989 万 5 千円（経常一般財源等）×100＝71.2%で、前年度の 70.4%を 0.8 ポイント上回った。

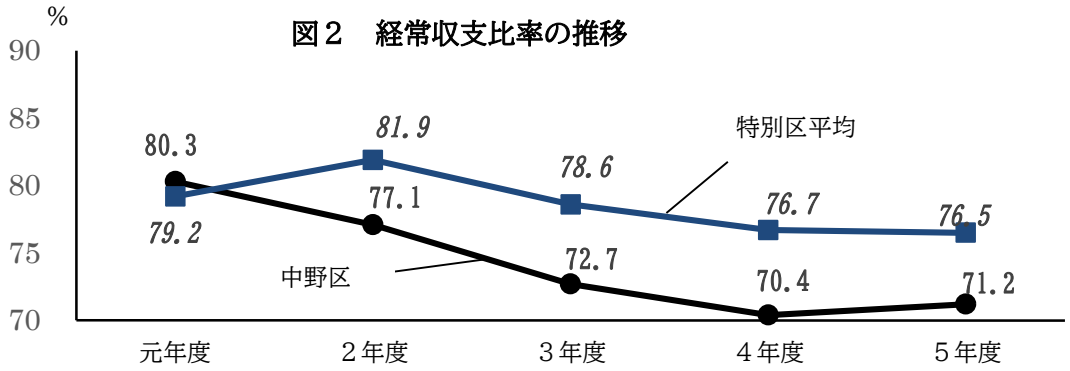
これは、第 2 表のとおり、前年度と比較し、分母となる経常一般財源等が 25 億 2,094 万 6 千円、2.8%の増となり、分子となる経常経費充当一般財源等が 25 億 2,811 万 5 千円、3.9%の増で経常一般財源等に比較して増加率が大きかったことによる。

特別区平均は 76.5%である。

第２表　　経常一般財源及び経常経費充当一般財源等の推移

（単位：千円、%）

区　分	３年度		４年度				５年度			
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	増減額	増減率	金額	経常収支比率	増減額	増減率
経常一般財源等	85,096,494		91,608,949		6,512,455	7.7	94,129,895		2,520,946	2.8
経常経費充当一般財源等	61,852,305	72.7	64,481,190	70.4	2,628,885	4.3	67,009,305	71.2	2,528,115	3.9
義務的経費	35,071,344	41.2	36,577,530	40.0	1,506,186	4.3	36,621,728	38.9	44,198	0.1
人件費	17,929,174	21.1	18,553,993	20.3	624,819	3.5	17,568,879	18.7	△ 985,114	△ 5.3
扶助費	15,674,271	18.4	16,656,217	18.2	981,946	6.3	17,535,425	18.6	879,208	5.3
公債費	1,467,899	1.7	1,367,320	1.5	△ 100,579	△ 6.9	1,517,424	1.6	150,104	11.0
物件費	15,928,031	18.7	16,351,126	17.8	423,095	2.7	17,955,830	19.1	1,604,704	9.8
維持補修費	927,054	1.1	1,295,065	1.4	368,011	39.7	1,418,791	1.5	123,726	9.6
補助費等	2,555,500	3.0	2,732,469	3.0	176,969	6.9	3,187,791	3.4	455,322	16.7
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
貸付金	1,830	0.0	1,841	0.0	11	0.6	1,849	0.0	8	0.4
繰出金	7,368,546	8.7	7,523,159	8.2	154,613	2.1	7,823,316	8.3	300,157	4.0



⑶　公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

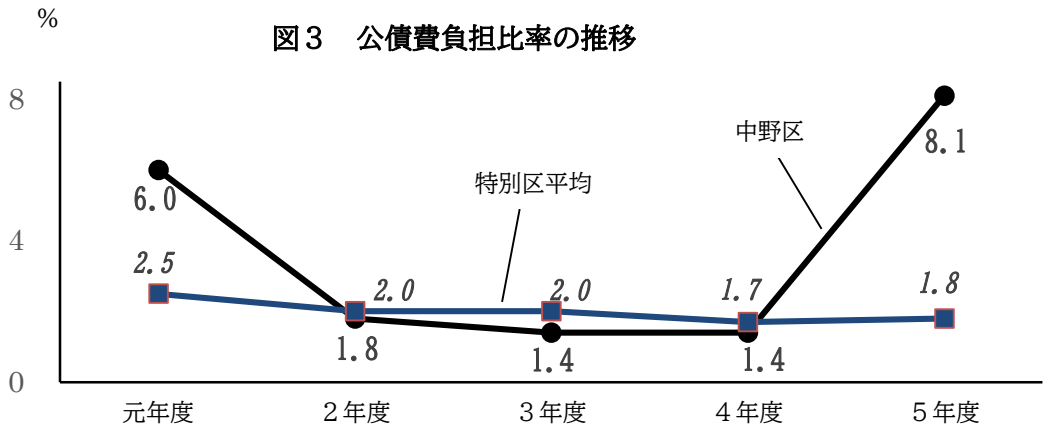
令和5年度の公債費負担比率は、102億2,868万円（公債費充当一般財源等）÷1,267億4,488万8千円（一般財源等総額）×100＝8.1%で、前年度を6.7ポイント上回った。

これは、分母となる一般財源等総額が123億6,398万8千円、10.8%の増となり、分子となる公債費充当一般財源等が86億3,543万9千円、542.0%の増となったことによる。

なお、分子となる公債費充当一般財源等は、目的別歳出の公債費歳出額102億2,870万2千円から事務費2万2千円を除いた額であり、分母となる一般財源等総額は経常一般財源等941億2,989万5千円と臨時一般財源等326億1,499万3千円を合算した額である。

特別区平均は1.8%である。

（注）経常一般財源等とは、使途が特定されない財源のうち、毎年度連続して固定的に収納されるものをいい、地方税や財政調整交付金の普通交付金等がこれにあたる。臨時一般財源等は、使途が特定されない財源のうち、経常一般財源等にあたらない臨時的なものをいい、使途を特定しない寄付金や財政調整交付金の特別交付金等がこれにあたる。



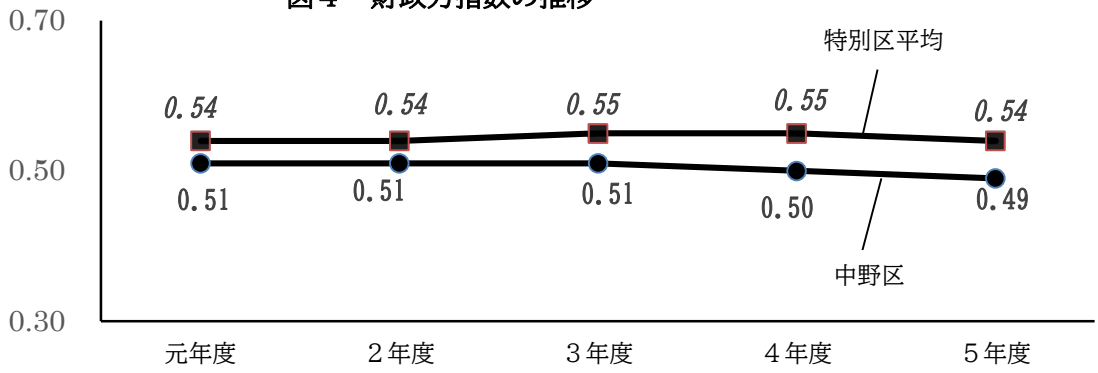
⑷ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近の3か年度の平均値をいう。財政力指数が大きいほど財政に余裕があるものとされている。

令和5年度の財政力指数は0.49で、前年度と比べて0.01ポイント下がった。

特別区平均は0.54である。

図４　財政力指数の推移



第３表　　財　政　指　標　の　推　移

区　分	元年度		２年度		３年度		４年度		５年度	
		特別区平均		特別区平均		特別区平均		特別区平均		特別区平均
実質収支比率(%)	2.9	5.4	5.5	7.0	7.4	8.6	7.4	7.2	3.8	6.2
経常収支比率(%)	80.3	79.1	77.1	81.9	72.7	78.6	70.4	76.7	71.2	76.5
公債費負担比率(%)	6.0	2.5	1.8	2.0	1.4	2.0	1.4	1.7	8.1	1.8
財　政　力　指　数	0.51	0.54	0.51	0.54	0.51	0.55	0.50	0.55	0.49	0.54

（注）特別区平均は作成日現在のものである。

3　積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況

⑴　積立金現在高

積立金の年度末の現在高は、799 億 4,585 万 4 千円で、前年度と比較して、30 億 8,103 万円の増となっている。積立金現在高は、平成 30 年度、令和元年度と減少したが、令和 2 年度から増加に転じている。

（注）普通会計における算定にあたっては、基金残高から銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額を除き算出する。また、地方財政統計上の積立金の基準日は 5 月 31 日であり、「令和 5 年度　中野区財産に関する調書」に記載している 3 月 31 日現在の基金積立額とは一致していない。

⑵　地方債現在高

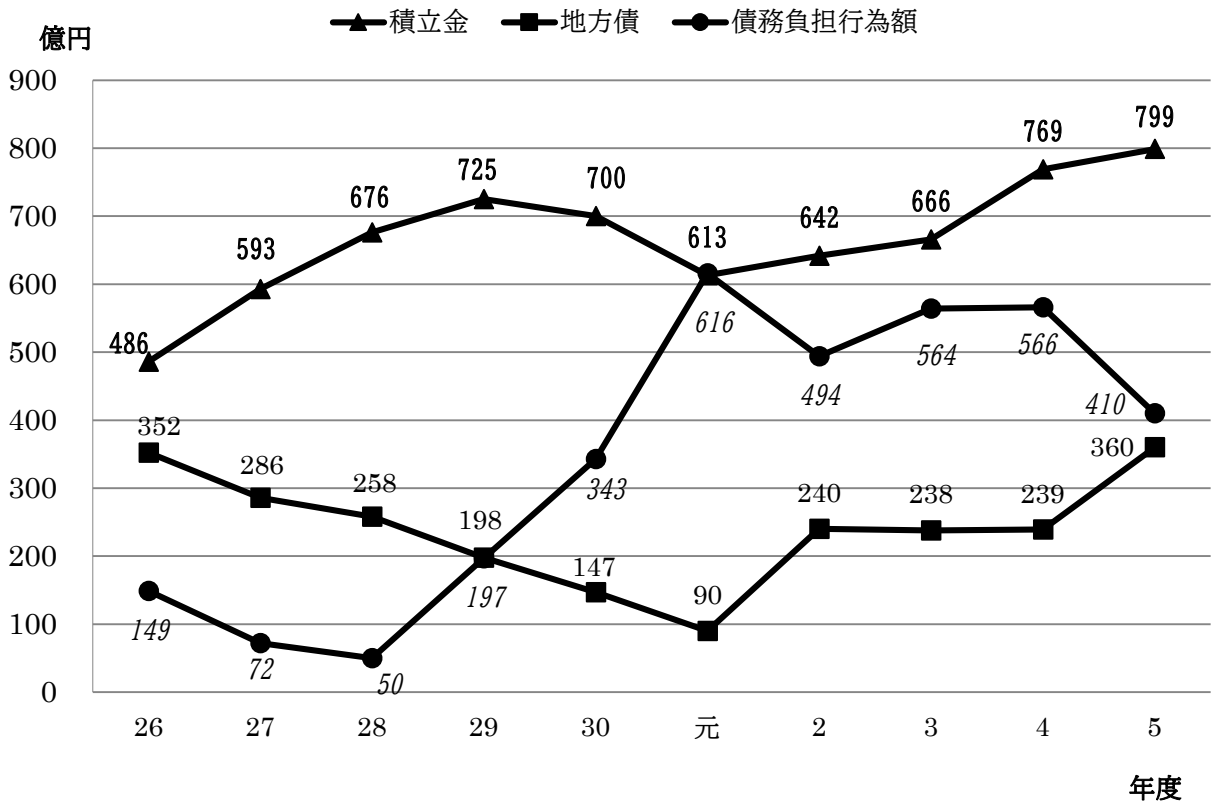
地方債の年度末現在高は、360 億 4,253 万円で、新庁舎整備に係る起債などにより、前年度と比較して 121 億 5,529 万 1 千円、50.9%の増となった。地方債現在高は、令和 2 年度から横ばいとなっていたが、令和 5 年度は増となった。

（注）普通会計における算定にあたっては、銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額に相当する額を控除している。

⑶　債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、新庁舎実施設計・施工一体整備の減などにより、前年度と比較して 27.5%、155 億 6,909 万 1 千円減の 409 億 9,743 万 4 千円となっている。

図５　　積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為の推移



4　歳入決算の分析

第4表　　科 目 別 収 入 状 況 の 推 移

（単位：千円、％）

区　分	3年度		4年度				5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	36,083,700	22.4	38,153,538	22.5	2,069,838	5.7	38,446,556	18.9	293,018	0.8
地方譲与税	443,735	0.3	456,133	0.3	12,398	2.8	459,634	0.2	3,501	0.8
利子割交付金	93,919	0.1	124,132	0.1	30,213	32.2	146,652	0.1	22,520	18.1
配当割交付金	675,222	0.4	661,266	0.4	△ 13,956	△ 2.1	781,392	0.4	120,126	18.2
株式等譲渡所得割交付金	826,088	0.5	508,634	0.3	△ 317,454	△ 38.4	842,180	0.4	333,546	65.6
地方消費税交付金	7,708,939	4.8	8,228,644	4.9	519,705	6.7	8,146,775	4.0	△ 81,869	△ 1.0
自動車取得税交付金	1	0.0	21	0.0	20	著増	3,346	0.0	3,325	著増
環境性能割交付金	96,837	0.1	113,855	0.1	17,018	17.6	125,188	0.1	11,333	10.0
地方特例交付金等	185,106	0.1	189,923	0.1	4,817	2.6	162,055	0.1	△ 27,868	△ 14.7
財政調整交付金	41,022,235	25.5	44,701,125	26.4	3,678,890	9.0	47,336,159	23.2	2,635,034	5.9
交通安全対策特別交付金	30,398	0.0	27,825	0.0	△ 2,573	△ 8.5	24,609	0.0	△ 3,216	△ 11.6
一般財源計	87,166,180	54.2	93,165,096	55.0	5,998,916	6.9	96,474,546	47.3	3,309,450	3.6
分担金・負担金	901,807	0.6	1,009,595	0.6	107,788	12.0	959,024	0.5	△ 50,571	△ 5.0
使用料	1,359,553	0.8	1,533,226	0.9	173,673	12.8	1,525,570	0.8	△ 7,656	△ 0.5
手数料	562,383	0.3	573,396	0.3	11,013	2.0	575,884	0.3	2,488	0.4
国庫支出金	40,482,528	25.2	37,221,012	22.0	△ 3,261,516	△ 8.1	34,053,180	16.7	△ 3,167,832	△ 8.5
都支出金	13,842,949	8.6	15,538,059	9.2	1,695,110	12.2	20,642,129	10.1	5,104,070	32.8
財産収入	244,141	0.2	260,929	0.2	16,788	6.9	335,132	0.2	74,203	28.4
寄付金	94,264	0.1	25,461	0.0	△ 68,803	△ 73.0	193,141	0.1	167,680	658.6
繰入金	7,919,918	4.9	10,431,349	6.2	2,511,431	31.7	16,955,427	8.3	6,524,078	62.5
繰越金	5,692,729	3.5	6,479,665	3.8	786,936	13.8	7,166,339	3.5	686,674	10.6
諸収入	1,460,983	0.9	1,673,545	1.0	212,562	14.5	2,805,237	1.4	1,131,692	67.6
地方債	1,098,000	0.7	1,531,000	0.9	433,000	39.4	22,222,000	10.9	20,691,000	著増
特定財源計	73,659,255	45.8	76,277,237	45.0	2,617,982	3.6	107,433,063	52.7	31,155,826	40.8
合　計	160,825,435		169,442,333		8,616,898	5.4	203,907,609		34,465,276	20.3

歳入決算額の 2,039 億 760 万 9 千円は、前年度と比較すると、344 億 6,527 万 6 千円、20.3％の増となっている。これは、主に、国庫支出金が減となったものの、財政調整交付金、都支出金、繰入金、地方債が増となったことによる。

歳入を一般財源と特定財源の別に分けると、一般財源が964億7,454万6千円、特定財源が1,074億3,306 万 3 千円となっている。これらの財源を前年度と比較すると、一般財源は 33 億 945 万円、3.6％の増、特定財源は 311 億 5,582 万 6 千円、40.8％の増となっている。

一般財源が増となった主な要因は、財政調整交付金が 26 億 3,503 万 4 千円の増となったことによる。

一方、特定財源の増の主な要因は、価格高騰緊急支援給付金等の減により国庫支出金が 31 億 6,783 万 2 千円の減となったものの、新庁舎整備及び平和の森小学校用地等により地方債が 206 億

9,100 万円、繰入金が 65 億 2,407 万 8 千円、都支出金が 51 億 407 万円、土地開発公社貸付金返還金などにより諸収入が 11 億 3,169 万 2 千円の増となったことによる。

歳入を自主財源と依存財源の別に分けると、自主財源は 689 億 6,231 万円で、繰入金の増などにより、前年度と比較し 88 億 2,160 万 6 千円、14.7%の増となり、歳入全体の 33.8%を占めている。依存財源は 1,349 億 4,529 万 9 千円で、地方債の増などにより、前年度と比較し 256 億 4,367 万円、23.5%の増となり、歳入全体の 66.2%を占めている。

この科目別収入状況、自主財源・依存財源の決算額について、年度別の推移を図 6、図 7 に表した。

図6　科目別収入状況（決算額）の推移

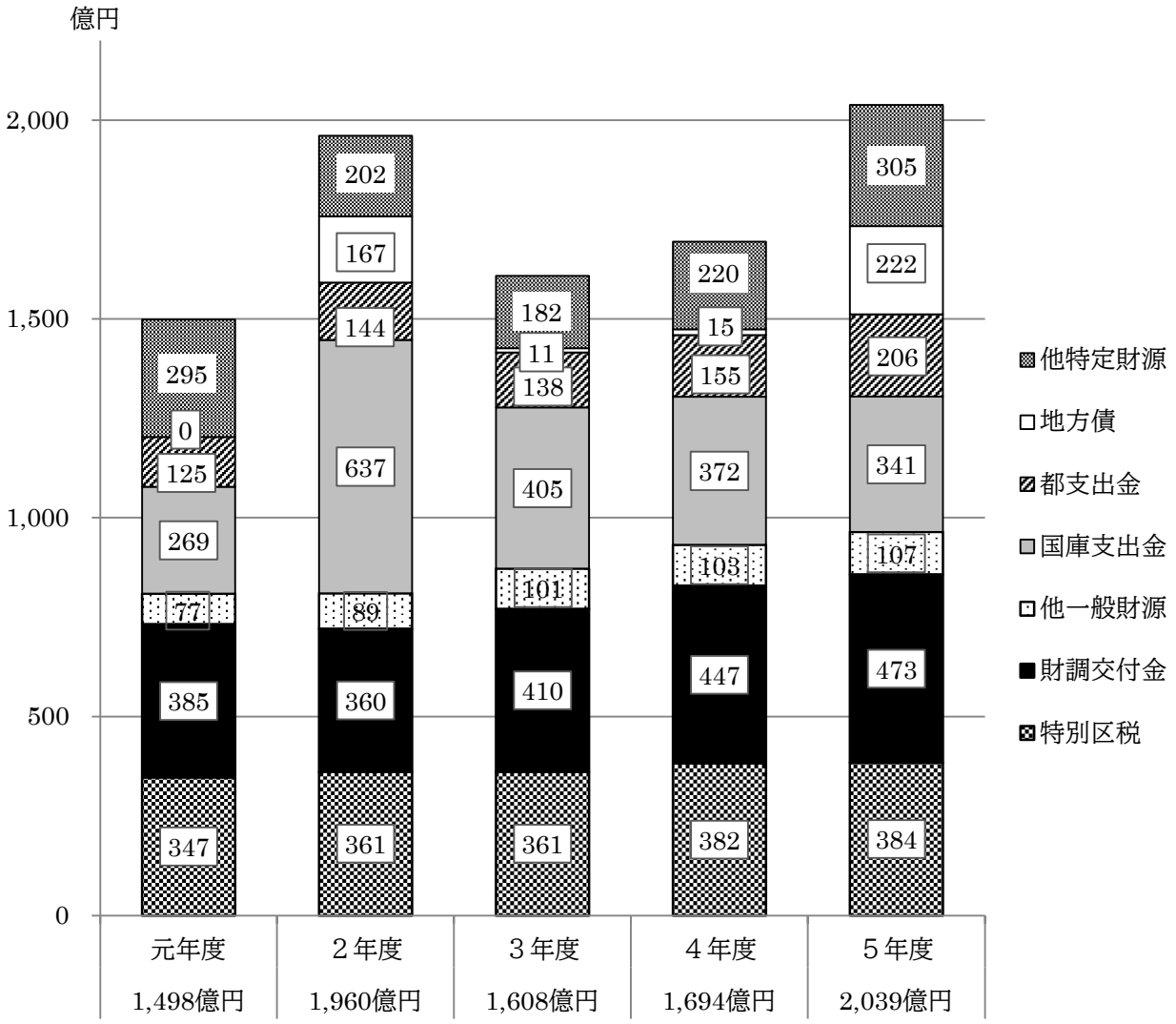
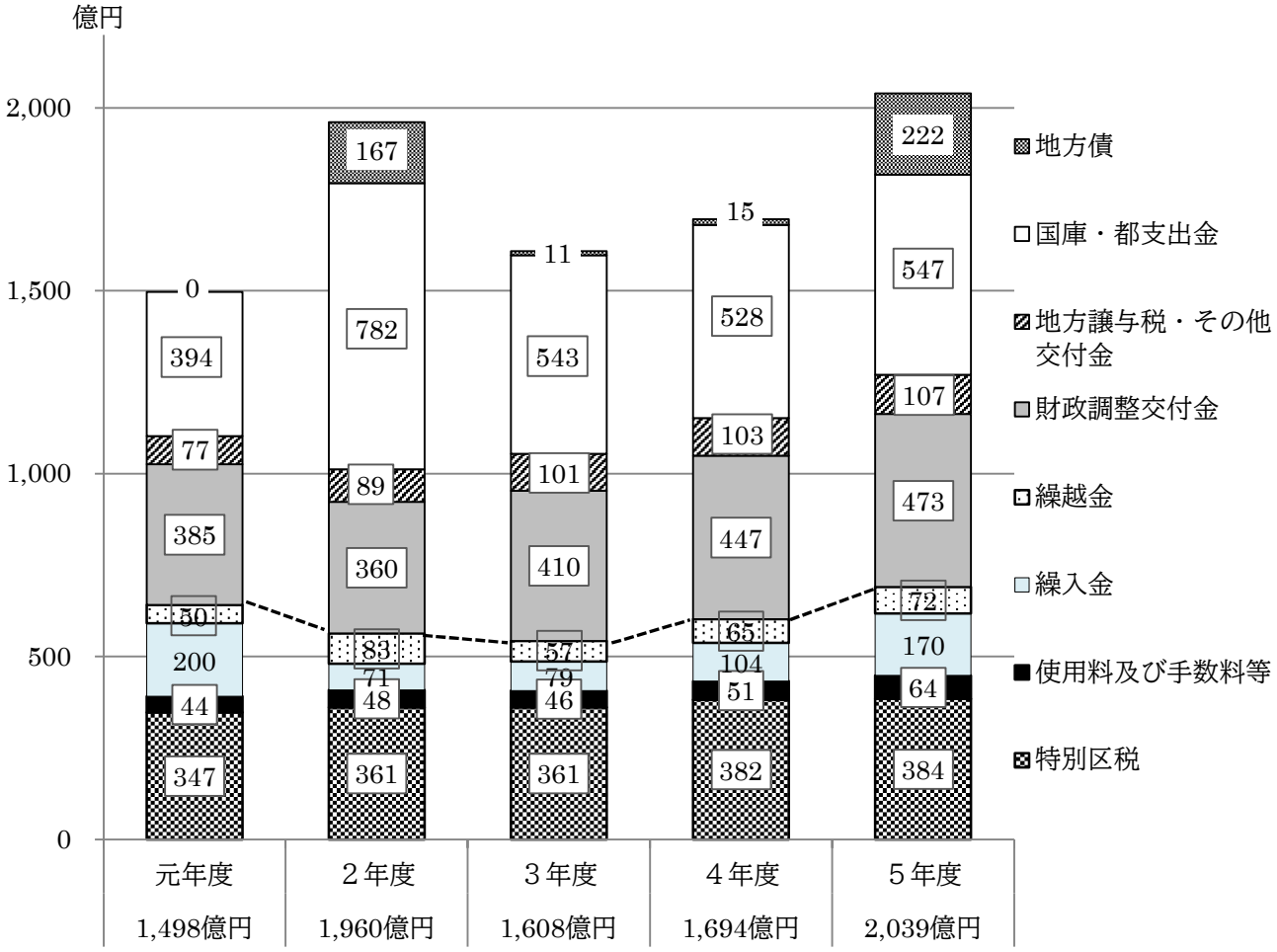


図７　　自主財源と依存財源（決算額）の推移



（注）歳入科目単位で分類している。
自主財源…特別区税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源…財政調整交付金、地方譲与税、各種交付金、国庫支出金、都支出金、地方債

5　歳出決算の分析

⑴　目的別歳出の概要

第5表　　目 的 別 歳 出 の 状 況 の 推 移

（単位：千円、％）

区　分	3年度		4年度				5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	828,573	0.5	945,723	0.6	117,150	14.1	1,022,528	0.5	76,805	8.1
総　務　費	18,038,747	11.7	28,812,724	17.8	10,773,977	59.7	36,734,303	18.5	7,921,579	27.5
民　生　費	75,765,394	49.1	77,816,487	48.0	2,051,093	2.7	81,394,830	41.0	3,578,343	4.6
衛　生　費	12,268,151	7.9	12,828,752	7.9	560,601	4.6	13,144,113	6.6	315,361	2.5
労　働　費	63,808	0.0	66,537	0.0	2,729	4.3	99,970	0.1	33,433	50.2
農林水産業費	1,316	0.0	1,823	0.0	507	38.5	1,443	0.0	△ 380	△ 20.8
商　工　費	1,247,278	0.8	1,302,895	0.8	55,617	4.5	1,181,557	0.6	△ 121,338	△ 9.3
土　木　費	18,970,869	12.3	21,480,761	13.2	2,509,892	13.2	27,927,373	14.1	6,446,612	30.0
消　防　費	807,366	0.5	1,339,243	0.8	531,877	65.9	1,869,488	0.9	530,245	39.6
教　育　費	24,886,345	16.1	16,087,784	9.9	△ 8,798,561	△ 35.4	24,972,985	12.6	8,885,201	55.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
公　債　費	1,467,923	1.0	1,593,265	1.0	125,342	8.5	10,228,702	5.2	8,635,437	542.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
合　計	154,345,770		162,275,994		7,930,224	5.1	198,577,292		36,301,298	22.4

令和 5 年度の歳出総額は 1,985 億 7,729 万 2 千円で、前年度と比較し 363 億 129 万 8 千円、22.4％の増となっている。

これは、主に、教育費が 88 億 8,520 万 1 千円、公債費が 86 億 3,543 万 7 千円、総務費が 79 億 2,157 万 9 千円、土木費が 64 億 4,661 万 2 千円、民生費が 35 億 7,834 万 3 千円の増となったことによる。

教育費の増は、主に、学校再編・改修工事費が 37 億 6,888 万 5 千円、義務教育施設整備基金積立金が 19 億 1,947 万 9 千円の増となったことによる。

公債費の増は、主に、平和の森小学校移転用地分の公共用地先行取得等事業債 87 億 1,125 万 6 千円を繰上償還したことによる。

総務費の増は、主に、基金積立金が 52 億 2,496 万 4 千円の減となったものの、新庁舎整備費が 145 億 9,514 万 4 千円の増となったことによる。

土木費の増は、主に、中野二丁目地区市街地再開発事業補助金が 7 億 4,660 万円の減となったものの、まちづくり基金積立金が 11 億 1,893 万 4 千円、道路・公園整備基金積立金が 10 億 1,971 万 5 千円、中野二丁目地区土地区画整理事業補助金が 7 億 2,654 万円の増となったことによる。

民生費の増は、主に、価格高騰緊急支援給付金が 19 億 8,791 万 4 千円、住民税非課税世帯等給付金関係経費が 15 億 7,576 万 8 千円の皆減となったものの、低所得世帯支援給付金が 42 億 6,486 万 6 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金が 16 億 6,984 万円の増となったことによる。

この結果、構成比は前年度と比較して、公債費が 4.2 ポイント、教育費が 2.7 ポイント、土木費が 0.9 ポイント、総務費が 0.7 ポイント上回り、民生費が 7.0 ポイント下回った。

⑵ 性質別歳出の概要

第6表　　性 質 別 歳 出 の 状 況 の 推 移

（単位：千円、％）

区　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	72,044,076	46.7	72,197,405	44.5	153,329	0.2	81,957,652	41.3	9,760,247	13.5
人件費	19,701,936	12.8	20,144,669	12.4	442,733	2.2	19,158,352	9.6	△ 986,317	△ 4.9
扶助費	50,874,241	33.0	50,459,495	31.1	△ 414,746	△ 0.8	52,570,620	26.5	2,111,125	4.2
公債費	1,467,899	1.0	1,593,241	1.0	125,342	8.5	10,228,680	5.2	8,635,439	542.0
その他経費	52,316,690	33.9	66,896,605	41.2	14,579,915	27.9	67,631,330	34.1	734,725	1.1
物件費	23,699,299	15.4	24,941,615	15.4	1,242,316	5.2	24,591,886	12.4	△ 349,729	△ 1.4
維持補修費	1,165,214	0.8	1,467,560	0.9	302,346	25.9	1,607,588	0.8	140,028	9.5
補助費等	6,672,527	4.3	9,186,105	5.7	2,513,578	37.7	8,937,751	4.5	△ 248,354	△ 2.7
積立金	10,319,403	6.7	20,671,410	12.7	10,352,007	100.3	19,936,220	10.0	△ 735,190	△ 3.6
投資･出資金	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
貸付金	8,167	0.0	18,826	0.0	10,659	130.5	19,961	0.0	1,135	6.0
繰出金	10,452,080	6.8	10,611,089	6.5	159,009	1.5	12,537,924	6.3	1,926,835	18.2
投資的経費	29,985,004	19.4	23,181,984	14.3	△ 6,803,020	△ 22.7	48,988,310	24.7	25,806,326	111.3
普通建設事業費	29,985,004	19.4	23,181,984	14.3	△ 6,803,020	△ 22.7	48,988,310	24.7	25,806,326	111.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
合　計	154,345,770		162,275,994		7,930,224	5.1	198,577,292		36,301,298	22.4

令和5年度の歳出総額を性質別に区分すると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が13.5%、物件費や維持補修費などのその他経費が1.1%、投資的経費が111.3%の増となっている。

義務的経費は、全体で97億6,024万7千円の増となっている。

人件費の191億5,835万2千円は、前年度と比べ9億8,631万7千円、4.9%の減となり、扶助費の525億7,062万円は、住民税非課税世帯等給付金、価格高騰緊急支援給付金の皆減があるものの、低所得世帯支援給付金の皆増などにより、前年度と比べ21億1,112万5千円、4.2%の増となっている。また、公債費の102億2,868万円は、区債元金償還金の増により、前年度と比べ86億3,543万9千円、542.0%の増となっている。

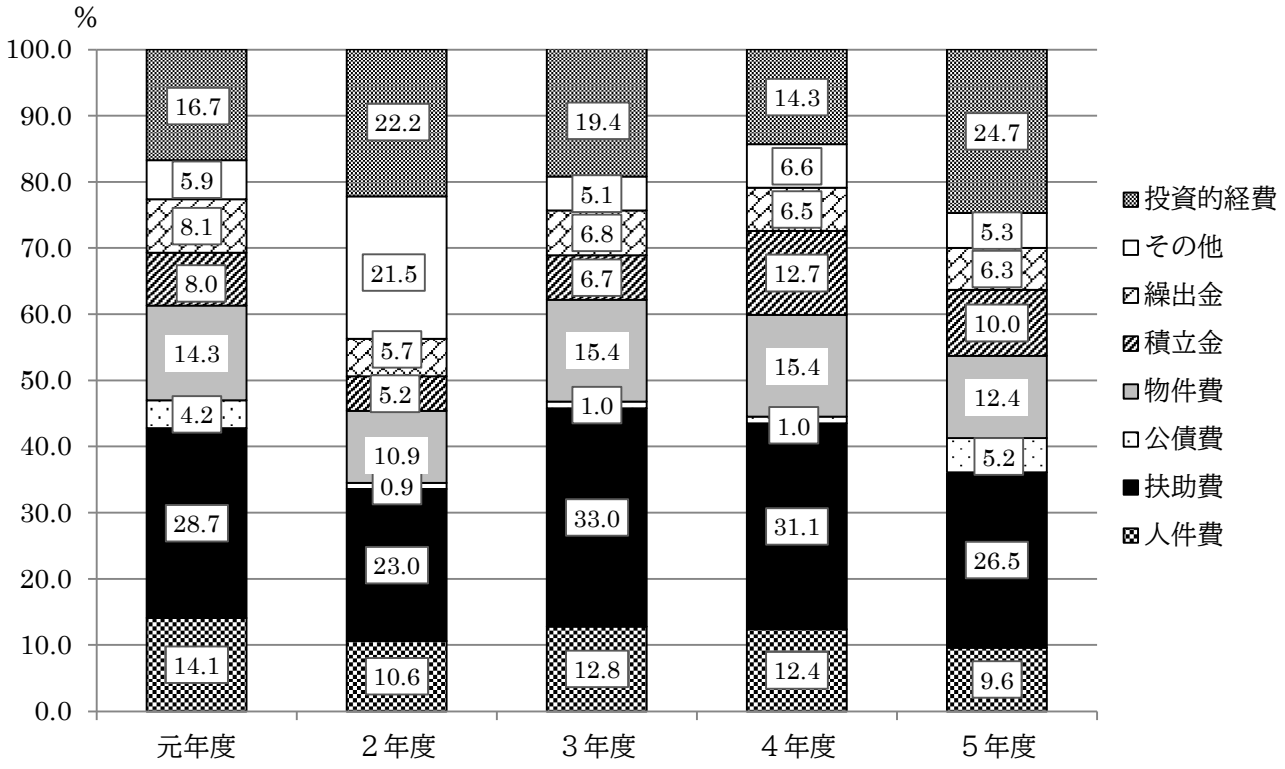
その他経費は、全体で7億3,472万5千円の増となっている。これは、財政調整基金積立金が64億199万1千円の減などで積立金が7億3,519万円の減となったものの、国民健康保険事業特別会計繰出金が増などにより繰出金が19億2,683万5千円の増になったことなどによる。

投資的経費は、258億632万6千円の増となっている。これは、中野二丁目地区市街地再開発事業補助金が7億4,660万円の減となったものの、新庁舎整備費が145億9,514万4千円の増となったことなどによる。

構成比を見ると、普通建設事業費が10.4ポイント増の24.7%、公債費が4.2ポイントの増の5.2%となり、近年において高い構成比となった。

性質別歳出の各費目の構成比について、年度別の推移を図8に示した。

図８　性質別歳出構成比の推移



⑶　性質別経費の状況

ア　人件費

人件費は義務的経費で、大部分はその性質上経常的に支出する経費である。令和５年度の人件費は191億5,835万2千円で、前年度と比較し９億8,631万７千円、4.9%の減となった。

これは、主に、会計年度任用職員報酬等が３億658万２千円増となったものの、定年年齢引き上げにより一般職退職手当が13億5,588万１千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して2.8ポイント下回る9.6%となっている。

イ　扶助費

扶助費は義務的経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、子ども・子育て支援法等に基づく扶助のほか、区又は都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

令和５年度の扶助費は525億7,062万円で、前年度と比較して21億1,112万５千円、4.2%の増となっている。

これは、主に、価格高騰緊急支援給付金19億1,610万円、住民税非課税世帯等給付金14億7,390万円が皆減となったものの、低所得者世帯支援給付金が47億7,011万円の皆増となったほか、民間保育・教育給付が９億9,741万２千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して4.6ポイント下回る26.5%となっている。

ウ　公債費

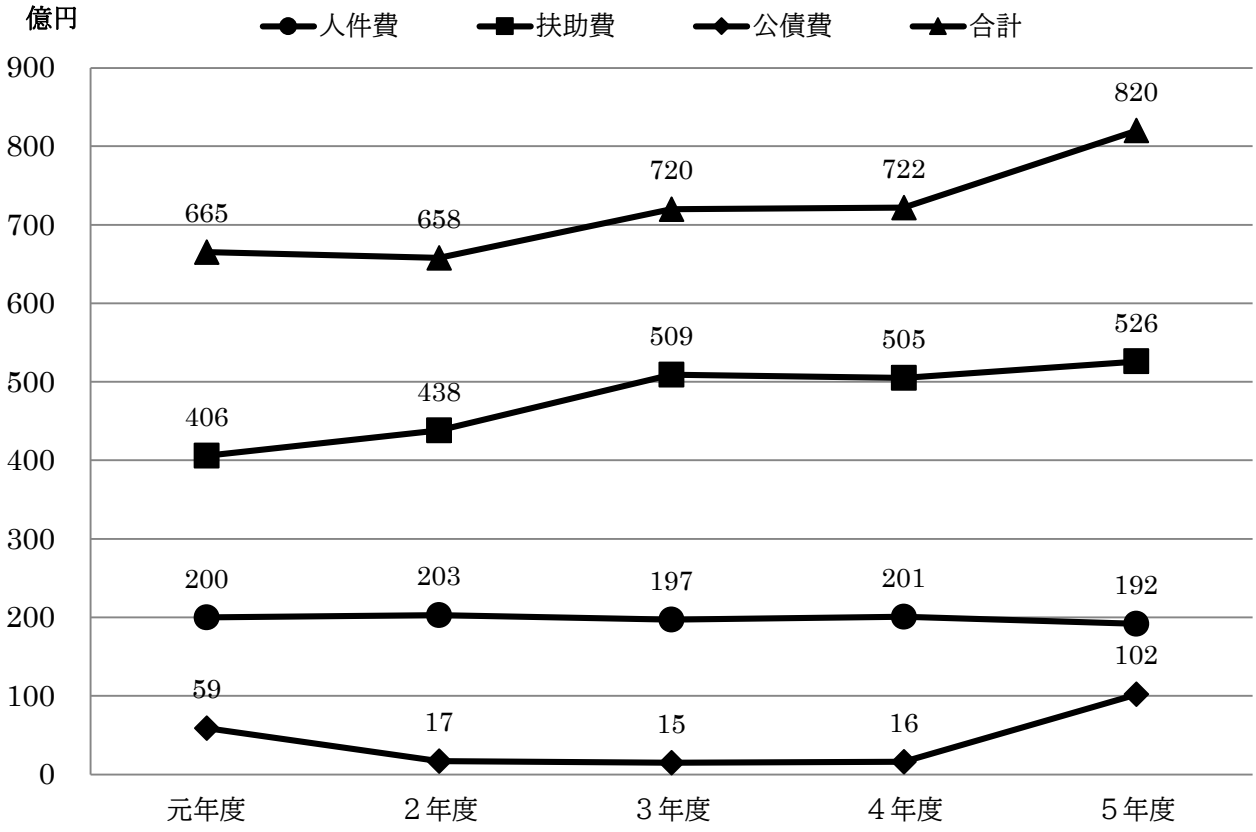
公債費は義務的経費で、地方債の元利償還金等の経費である。

令和5年度の公債費は102億2,868万円で、前年度と比較して、86億3,543万9千円、542.0%の増となっている。これは主に、平和の森小学校移転用地分の公共用地先行取得等事業債 87 億1,125万6千円を繰上償還したことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して4.2ポイント上回る5.2%となっている。

義務的経費である人件費、扶助費、公債費の決算額の推移を図9に表した。

図9　義　務　的　経　費　の　推　移



エ　物件費

物件費は、維持補修費、普通建設事業費及び災害復旧事業費に係るものを除く需用費、備品購入費、委託料等の経費である。

令和5年度の物件費は245億9,188万6千円で、前年度と比較して3億4,972万9千円、1.4%の減となっている。

これは、主に、低所得世帯支援給付金コールセンター等委託が1億2,414万4千円の皆増となったほか、多機能ユニファイド・コミュニケーションにかかるライセンス使用料が9,944万7千円、教育指導関係費1億6,987万9千円、学校再編に伴う初度調弁等1億313万5千円の増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託等が14億4,789万3千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して3.0ポイント下回る12.4%となっている。

オ　維持補修費

維持補修費は、公用又は公共用施設等の効用を維持するための経費である。

令和5年度の維持補修費は16億758万8千円で、前年度と比較して1億4,002万8千円、9.5%の増となっている。

これは、主に、道路維持補修工事費が6,055万7千円、LED街路灯灯具交換工事費が5,266万2千円の増になったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して0.1ポイント下回る0.8%となっている。

カ　補助費等

補助費等は、報償費、負担金、補助金、交付金、償還金等の経費である。

令和5年度の補助費等は89億3,775万1千円で、前年度と比較して2億4,835万4千円、2.7%の減となっている。

これは、主に、新型コロナワクチン接種に係る補助金返還金が11億972万3千円の増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金14億6,549万4千円が皆減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して1.2ポイント下回る4.5%となっている。

キ　積立金

積立金は、特定の目的のための資金の積立てを目的に、条例により設けられた基金に積み立てる経費であり、令和6年3月31日現在において、平和基金、社会福祉施設整備基金、義務教育施設整備基金、財政調整基金、減債基金、区営住宅整備基金、道路・公園整備基金、まちづくり基金、区民公益活動推進基金、環境基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が設けられている。

令和5年度の積立金は199億3,622万円で、前年度と比較して7億3,519万円、3.6%の減となっている。

これは、主に、義務教育施設整備基金積立金が19億1,947万9千円、減債基金積立金が11億7,680万8千円、まちづくり基金積立金が11億1,893万4千円、道路・公園整備基金積立金が10億1,971万5千円の増となったものの、財政調整基金積立金が64億199万1千円の減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して2.7ポイント下回る10.0%となっている。

ク　貸付金

貸付金は、行政施策上の目的のために企業、個人に貸し付ける経費である。

令和 5 年度の貸付金は 1,996 万 1 千円で、前年度と比較して 113 万 5 千円、6.0%の増となっている。

これは、土地開発公社への貸付金が 112 万 7 千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、0.1%未満となっている。

ケ　繰出金

繰出金は、他の会計や定額の資金を運用するための基金に資金を繰り出す経費である。

令和 5 年度の繰出金は 125 億 3,792 万 4 千円で、前年度と比較して 19 億 2,683 万 5 千円、18.2%の増となっている。

これは、主に、国民健康保険事業特別会計繰出金が 16 億 5,706 万 1 千円、介護保険事業特別会計繰出金が 1 億 8,813 万 6 千円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して 0.2 ポイント下回る 6.3%となっている。

コ　普通建設事業費

普通建設事業費は、公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本の形成となる経費であり、投資的経費として区分される。資本形成となる補助金等も普通建設事業費に分類している。

令和 5 年度の普通建設事業費は 489 億 8,831 万円で、前年度と比較して 258 億 632 万 6 千円、111.3%の増となっている。

これは、主に、中野二丁目市街地再開発事業補助金が 7 億 4,660 万円の減となったものの、新庁舎整備費が 145 億 9,514 万 4 千円、学校再編・改修工事が 39 億 4,409 万 6 千円、中野二丁目地区土地区画整理事業補助金が 7 億 2,654 万円の増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較し 10.4 ポイント上回る 24.7%となっている。

普通建設事業費総額を補助事業費、単独事業費、その他に分けてみると、前年度と比較して、補助事業費は 11 億 4,053 万 2 千円、9.2%増の 134 億 8,598 万 2 千円、単独事業費は 244 億 7,572 万円、249.0%増の 343 億 575 万 8 千円、その他は 1 億 9,007 万 4 千円、18.9%増の 11 億 9,657 万円となっている。

また、普通建設事業費総額を施設建設等及び用地取得費に分けてみると、施設建設等は 462 億 8,032 万 2 千円で、前年度と比較して 242 億 5,924 万 1 千円、110.2%の増、用地取得費は、27 億 798 万 8 千円で、前年度と比較して 15 億 4,708 万 5 千円、133.3%の増となっている。

６　まとめ

（経済状況と区の環境）

令和５年度の我が国経済状況は、コロナ禍の３年間を乗り越え、改善への道筋が見えてきたものの、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、力強さを欠いた状況であった。また、地域紛争などの地政学的リスクや、欧米の金利政策、中国経済の減退などが経済をさらに押し下げる懸念も指摘され、先行き不透明な状況が顕在化してきたところである。区内経済は未だコロナ前の活気を取り戻したとは言えず、物価高騰による区民生活への影響度も増しており、区民の暮らしを守るための区政運営が求められてきた。

令和５年度は基本計画の着実な推進のため、基本計画後期（2023 年度から 2025 年度）の取組について中野区実施計画を策定し、基本計画で掲げる重点プロジェクト（子育て先進区の実現、地域包括ケア体制の実現、活力ある持続可能なまちの実現）等について今後の展開を具体化する年となった。また、財政運営の考え方を改め、基金の活用と積立等について新たな基準を設け予算編成を行った初めての年度である。

（健全性を示す財政収支と財政指標）

令和５年度普通会計決算は歳入総額が前年度比 20.3%、345 億円増の 2,039 億円、歳出総額が前年度比 22.4%、363 億円増の 1,986 億円となった。歳入歳出ともに過去最高規模であり、区の基幹収入である特別区税や財政調整交付金においても最高規模となっている。

主な財政指標については、実質収支比率は、前年度比 3.6 ポイント下回り 3.8%となっており、望ましいとされている概ね 3～5%の範囲内であり、財政上の黒字を維持している。経常収支比率は、前年度比 0.8 ポイント上回り、71.2%となった。公債費負担比率（普通会計）は前年度比 6.7 ポイント上回り、8.1%となったが、これは平和の森小学校移転用地分の公共用地先行取得等事業債を繰り上げ償還したことの影響である。また、財政力指数は 0.49 である。これらの財政指標では、引き続きおおむね健全な財政状況を維持していることを示している。なお、単年度収支及び実質単年度収支では赤字となったため、今後留意されたい。

積立金現在高については、799 億円で前年度に比べ 31 億円の増であった。特別区債現在高は 360 億円で前年度に比べ 122 億円の増となった。主な増要因としては、新庁舎整備 116 億円である。この償還にあたっては、中野駅新北口駅前エリア再整備事業の事業スキームに基づき、旧区役所本庁舎用地等の資産活用を財源とすることにしている。償還までの金利負担を鑑み、事業の進捗状況を注視し、遺漏なく財源の確保に努められたい。

債務負担行為額は 410 億円で前年度に比べ 156 億円の減となっている。要因としては、新庁舎建設工事の完了によるものである。債務負担行為は、特別区債同様に翌年度以降の財政運営の制約要因となるため、将来負担額の推移を注視されたい。

（歳入の状況）

歳入の内訳としては、一般財源が前年度比 3.6%、33 億円増の 965 億円、特定財源が前年度比 40.8%、312 億円増の 1,074 億円となっている。

一般財源の増加は、主に財政調整交付金が前年度比 5.9%、26 億円増の 473 億円となったことによる。特定財源の増加は、主に繰入金が前年度比 62.5%、65 億円増の 170 億円、都支出金が前年度比 32.8%、

51 億円増の 206 億円となったことによる。歳入全体に占める一般財源の割合は 47.3%となり、前年度比 7.7 ポイントの減である。

また、歳入を自主財源、依存財源に分類したとき、自主財源は前年度比 14.7%、88 億円増の 690 億円であり、主な要因は基金からの繰入金 65 億円増である。依存財源は前年度比 23.5%、256 億円増の 1,349 億円であり、主な要因は地方債の 207 億円増である。将来負担が増加していることに留意する必要がある。

財政調整交付金については、普通交付金が前年度比 4.3%、18 億円増の 438 億円、特別交付金が前年度比 31.1%、8 億円増の 35 億円で、全体として 5.9%、26 億円増の 473 億円となった。財政調整交付金の財源である調整税等のうち、固定資産税が 540 億円、市町村民税法人分が 99 億円と特別区全体として令和 3 年度から増収が継続していることが要因と考えられる。しかし、財政調整交付金における財源の都区間配分割合については、役割分担に応じたものとはなっていない状況が続いている。

また、寄付金については、前年度比 658.6%、1 億 6,768 万円増の 1 億 9,314 万 1 千円となった。ふるさと納税の返礼品を拡充したことによるもので、自主財源確保への努力が認められる。一方で、ふるさと納税を含む不合理な税制改正は、引き続き財政運営に大きな影響を及ぼしている。区財政への影響額について区民への理解を求めるなど、制度是正に向けた声を強めることが望まれる。

（歳出の状況）

歳出全体では前年度比363億円、22.4%の増となった。また、一般会計歳出の執行率については94.8%前年度比で2.1ポイント高くなっている。

人件費、扶助費、公債費の義務的経費については、前年度比 13.5%、98 億円増の 820 億円となっている。そのうち、人件費は 4.9%、10 億円の減、192 億円となっている。主な要因は、退職手当の減である。扶助費は 4.2%、21 億円の増、526 億円となっている。主な要因は、住民税非課税世帯等給付金、価格高騰緊急支援給付金が皆減となった一方、低所得世帯支援給付金が皆増となったことによる。公債費は542%、86 億円の増、102 億円となっている。主な要因は、平和の森小学校移転用地分の公共用地先行取得等事業債 87 億円を繰上償還したことによる。

その他経費については、1.1%、7 億円の増、676 億円となっている。物件費は、1.4%、3 億円の減、246 億円となっている。主な要因は、低所得世帯支援給付金コールセンター等委託が皆増、多機能ユニファイド・コミュニケーションにかかるライセンス使用料が増、教育指導関係費が増となった一方、新型コロナワクチン接種委託が減となったことによる。積立金は、3.6%、7 億円の減、199 億円となっている。主な要因は、特定目的基金積立金が増となった一方、財政調整積立金が減となったことによる。繰出金は、18.2%、19 億円の増、125 億円と大幅な増になっている。増要因は国民健康保険事業特別会計への繰出金であり、東京都への納付金の増によることが主であるが、大幅な増加について要因を分析し、動向を注視されたい。

経常的経費に充てた一般財源である経常経費充当一般財源等は、令和 5 年度は 670 億円で過去最高規模となっており、物件費や扶助費など増加傾向が続いている。

投資的経費については、新庁舎整備費が 146 億円の増となったことにより、前年度比 111.3%、258 億円の増となっている。将来的にも増加する投資的経費に対しては、適正な計画に基づき合理的に進められたい。

（持続可能な行財政運営にむけて）

特別区民税については収入未済額の減が継続し、収入率も向上していることから、徴収率向上に向けた対策について一定の効果が認められ、更なる向上を図られたい。その一方で、収入未済額が年々増加している債権もあることから、未収金を発生させない仕組みについても検討されたい。

財政調整交付金については、原資である市町村民税法人分が企業利益を前提としているため、景気の影響を極めて受けやすい。前年度と比べ増収率が鈍化していることに留意すべきである。

経常経費の増加は今後の区政運営の大きな制約要因となりうる。財政運営の考え方において、決算分析や行政評価を基に、費用対効果等を十分検証し、事業の見直し・改善に取り組み、事業経費の削減に努めるとしており、経常的な事業については、特に前例に捉われない見直し・再構築に努められたい。また、物価高騰をはじめとする経常経費への影響が大きい要素については、影響の範囲を精査し実態把握に努められたい。

翌年度繰越事業については、進捗状況により年度内に終了しなかったものであるが 21 件と近年で最も多かった。昨年度の定期工事監査においても、事業のきめ細かな進捗管理について意見を付したところであり、計画に基づいた適切な進捗管理に注力するとともに、区民から事業進捗状況について見えやすい工夫等を行われたい。

財政運営の考え方により、一部基金の積立額や基金残高の目標を定めたところであり、積立は当初計画どおり執行できていた。しかし、施設整備にかかる基金の目標残高は、過去に支出した金額を基に算出している減価償却累計額を基準としていることから、現在の施設整備にかかる金額とは乖離していることが想定される。将来的な基金活用を鑑みて目標額の妥当性についても改めて検証されたい。

起債については、当初予算に計上されていた発行額を一部削減し、将来負担の軽減を図ったものの、残高は大きく増加した。財政運営の考え方において定めた、公債費負担比率を 10%以内とする目標は実現されたが、今後も分母となる一般財源の水準が安定的に推移するかは不透明である。学校施設の建替え等、公共施設の更新が続くことになり、多額の経費が必要となるため、公債費が財政運営を制約する要因となることも考えられる。将来負担の公平性の観点から、今後の金利負担や特別区債現在高の推移など複数の指標を考慮し、起債と基金活用のバランスについて多角的な視点で検討されたい。

また、区有施設の再編や更新・保全を進めるうえでは、資産などのストックの情報も検討材料に含め、発生主義的な視点で中長期的な事業計画を考えることが必要である。区有施設整備計画の改定を予定しているところであり、地方公会計情報を活用した適切な施設マネジメントを進め、区民への説明を深められたい。

新庁舎移転に伴い、区民サービスの向上を目指して広範囲に導入したＤＸツールは、運用経費が今後の経常的な支出となる。導入に見合う具体的な区民サービス向上や、人件費、経常経費の削減について、区民への説明が必要である。ツールを活用する職員のスキル向上や、働き方の改革を鋭意継続し、目標数値を示すなど成果の見える化によって、業務改善が大きく進展することに期待したい。

第４　決算の状況

１　一般会計

⑴　決算の概要

ア　歳入歳出予算及び決算額

第7表　　歳 入 歳 出 予 算 及 び 決 算 額

（単位：千円）

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
195,630,000	1,158,164	12,885,027	209,673,191	204,003,243	198,672,926

令和 5 年度における一般会計決算額は、当初予算 1,956 億 3,000 万円に、令和 4 年度からの繰越事業費 11 億 5,816 万 4 千円を加え、補正予算額 128 億 8,502 万 7 千円を増額した予算現額 2,096 億 7,319 万 1 千円に対して、

歳入決算額　　2,040 億 324 万 3 千円

歳出決算額　　1,986 億 7,292 万 6 千円

であり、歳入歳出差引額 53 億 3,031 万 7 千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算は、第 9 次まで行い、内訳は次のとおりである。

○第 1 次補正（令和 5 年 3 月）

（単位:千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	409,893	子ども教育費	10,567	校内別室指導支援員配置事業
都支出金	210,382	地域支えあい推進費	602,231	妊娠・出産・子育てトータルケア事業費の増額
繰入金	2,493	健康福祉費	9,970	住居確保給付金経費の増額
計	622,768	計	622,768	

○第２次補正（令和 5 年 5 月）

（単位:千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	209,859	総務費	1,393,526	低所得世帯支援給付金
繰入金	1,393,526	子ども教育費	209,859	子育て世帯生活支援特別給付金
計	1,603,385	計	1,603,385	

○第３次補正（令和５年６月）

（単位:千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
分担金及び負担金	23,551	総務費	256,339	新庁舎実施設計・施工一体整備に係る工事費の増
国庫支出金	168,084	区民費	522,295	キャッシュレス決済ポイント還元事業
都支出金	442,511	子ども教育費	796,108	学校施設整備費の増額
繰入金	1,105,600	健康福祉費	165,004	新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援事業
計	1,739,746	計	1,739,746	

○第４次補正（令和５年９月）

（単位:千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	74,531	総務費	670,417	価格高騰支援給付金経費の増額
繰入金	2,007,163	区民費	10,533	国民健康保険事業特別会計繰出金
繰越金	6,029,529	子ども教育費	1,012,507	価格高騰支援給付金（学齢児童生徒世帯支援）
		地域支えあい推進費	139,976	物価高騰に伴う介護サービス事業所への補助
		健康福祉費	81,189	物価高騰に伴う医療機関等への補助
		まちづくり推進費	167,072	都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）
		諸支出金	6,029,529	財政調整基金積立金
計	8,111,223	計	8,111,223	

○第５次補正（令和５年10月）

（単位:千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	398,879	区民費	398,879	旧中野刑務所正門の移築・修復
計	398,879	計	398,879	

○第６次補正（令和５年11月）

（単位:千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	5,179	区民費	3,797	物価高騰に伴う商店街街路灯等の電気料金助成の増額
都支出金	24,669	子ども教育費	291,459	子ども医療費助成の増額
繰入金	364,059	地域支えあい推進費	37,714	介護保険特別会計繰出金
諸収入	4,528	健康福祉費	10,358	高齢・障害福祉業務管理システムの改修
		環境費	11,650	再生可能エネルギー機器等導入補助の増額
		都市基盤費	43,457	道路維持補修費の増額
計	398,435	計	398,435	

○第７次補正（令和５年 12 月）

（単位:千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	2,804,332	総務費	2,804,332	令和５年度価格高騰支援給付金の追加給付
計	2,804,332	計	2,804,332	

○第８次補正（令和６年２月）

（単位:千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
特別区税	617,000	総務費	458,164	令和５年度価格高騰支援給付金の追加給付（対象拡充世帯等）
特別区交付金	1,903,000	区民費	495,604	国民健康保険事業特別会計繰出金
地方譲与税	14,000	子ども教育費	△ 550,753	新規認可保育所開設準備経費補助の減額
利子割交付金	10,000	地域支えあい推進費	△ 532,754	妊娠・出産・子育てトータルケア事業委託料の減額
配当割交付金	10,000	健康福祉費	△ 574,992	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減額
地方消費税交付金	△ 200,000	都市基盤費	△ 365,996	耐震化促進助成金の減額
分担金及び負担金	△ 990	まちづくり推進費	△ 1,563,717	市街地再開発事業補助等（囲町東地区）の減額
国庫支出金	△ 2,245,293	公債費	△ 159,712	区債元金償還金
都支出金	△ 1,104,196	諸支出金	△ 19,008	減債基金積立金の減
財産収入	63,161			
寄付金	44,900			
繰入金	1,455,610			
諸収入	△ 68,356			
特別区債	△ 3,312,000			
計	△ 2,813,164	計	△ 2,813,164	

○第９次補正（令和６年３月）

（単位:千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
都支出金	4,734,731	地域支えあい推進費	14,576	すこやか障害者相談支援事業運営委託経費の増額
繰入金	△ 4,715,308	健康福祉費	4,847	大和町三丁目障害者施設整備の増額
計	19,423	計	19,423	

イ　財政収支の状況

第8表　　決　算　収　支　年　度　推　移

（単位：千円、％）

区　　分		３年度	４年度			５年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額　　A		159,818,016	169,535,998	9,717,982	6.1	204,003,243	34,467,245	20.3
歳出総額　　B		153,338,351	162,369,659	9,031,308	5.9	198,672,926	36,303,267	22.4
差引額（形式収支）C＝A－B		6,479,665	7,166,339	686,674	10.6	5,330,317	△ 1,836,022	△ 25.6
繰越財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	繰越明許費繰越額	2,352,672	736,810	△ 1,615,862	△ 68.7	1,843,595	1,106,785	150.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	計　D	2,352,672	736,810	△ 1,615,862	△ 68.7	1,843,595	1,106,785	150.2
実質収支　E＝C－D		4,126,993	6,429,529	2,302,536	55.8	3,486,722	△ 2,942,807	△ 45.8
単　年　度　収　支		741,682	2,302,536			△ 2,942,807		

令和5年度の財政収支についてみると、形式収支は、前年度71億6,633万9千円と比較し18億3,602万2千円、25.6％減の53億3,031万7千円、実質収支は、前年度64億2,952万9千円と比較し29億4,280万7千円、45.8％減の34億8,672万2千円となっている。

ウ　翌年度繰越し

第9表　　翌　　年　　度　　繰　　越　　事　　業

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一 般 財 源	
総務費	総務費	令和５年度価格高騰支援給付金の追加給付	294,845	294,845	0	845	294,000	繰越明許
総務費	総務費	令和５年度価格高騰支援給付金の追加給付（対象拡充世帯等）	53,093	53,093	0	2,493	50,600	繰越明許
区民費	区民費	戸籍振り仮名法制化に係る戸籍情報総合システム改修	3,850	3,850	0	3,850	0	繰越明許
区民費	区民費	戸籍及び住民票等への氏名の振り仮名記載等に係る戸籍附票システム改修	5,720	5,720	0	5,720	0	繰越明許
区民費	区民費	戸籍及び住民票等への氏名の振り仮名記載等に係る住民情報システム改修	13,266	13,266	0	13,266	0	繰越明許
区民費	区民費	戸籍及び住民票等への氏名の振り仮名記載等に係るコンビニ交付システム改修	2,156	2,156	0	2,156	0	繰越明許
健康福祉費	健康福祉費	中野区健康福祉総合推進計画冊子印刷	3,258	2,403	0	0	2,403	繰越明許
健康福祉費	健康福祉費	障害者地域自立生活支援センター事業	530	530	0	0	530	繰越明許
健康福祉費	健康福祉費	旧生活寮の法内化に向けた施設の再整備（大和町三丁目障害者施設整備）	145,901	145,901	0	0	145,901	繰越明許
健康福祉費	健康福祉費	精神障害者地域生活支援センター事業	1,461	1,461	0	0	1,461	繰越明許
健康福祉費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	35,295	35,295	28,926	6,369	0	繰越明許
都市基盤費	都市基盤費	道路舗装改良補修工事	58,292	58,292	58,000	0	292	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	旧洗心寮解体工事実施設計	12,696	12,696	0	0	12,696	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	平和の森公園周辺地区区画道路第１号新設工事	17,550	17,550	6,000	0	11,550	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	都市再生土地区画整理事業補助（中野二丁目地区）	195,000	195,000	36,000	97,500	61,500	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）	640,053	628,574	256,000	132,600	239,974	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	都市再生土地区画整理事業補助等（中野四丁目新北口駅前地区）	55,150	55,150	10,000	41,363	3,787	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	市街地再開発事業補助等（囲町東地区）	1,180,600	1,180,600	0	590,300	590,300	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	中野駅西口広場・デッキ整備（西側南北通路部分）	9,972	9,972	7,000	0	2,972	繰越明許

第9表　翌　年　度　繰　越　事　業

（単位：千円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
まちづくり推進費	まちづくり推進費	中野駅新北口駅前広場実施設計	11,003	11,003	0	0	11,003	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	補助２２３号線修正設計	12,700	12,700	12,000	0	700	繰越明許
合　計			2,752,391	2,740,057	413,926	896,462	1,429,669	

繰越事業は第 9 表のとおりである。繰越内容は全て繰越明許に係るものであり、件数 21 件、翌年度繰越額は 27 億 4,005 万 7 千円である。

エ　債務負担行為の状況

第１０表　債　務　負　担　行　為　の　状　況

（単位：千円）

区　分	債務負担行為限度額	令和６年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	74,243,257	30,353,222
債務保証又は損失補償に係るもの	5,751,098	1,100,000
その他	12,576,380	8,968,212
合　計	92,570,735	40,421,434

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額が予算で定められており、それに従い行われていた。

令和5年度末の内訳は、物件の購入、製造・工事に係るものは主に、新庁舎実施設計・施工一体整備が277億1,720万9千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が91億9,257万3千円、南台小学校校舎等解体・建設工事が44億6,191万3千円、明和中学校校舎等建設工事が42億1,638万１千円である。債務保証又は損失補償に係るものは主に、土地開発公社に対する債務保証が46億5,109万8千円、社会福祉法人南東北福祉事業団に対する損失補償が11億円である。その他は主に、中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業が43億7,000万8千円である。

債務負担行為に基づく令和6年度以降の支出予定額は404億2,143万4千円で、内訳は、物件の購入、製造・工事に係るものは主に、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事が68億9,974万6千円、南台小学校校舎等解体・建設工事が33億4,105万9千円、明和中学校校舎等建設工事が33億2,354万9千円である。債務保証又は損失補償に係るものは、社会福祉法人南東北福祉事業団に対する損失補償が11億円である。その他は主に、中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業が43億1,711万5千円である。

オ　資金収支の状況

資金収支は、歳計現金及び歳入歳出外現金についての収支である。

令和5年4月から令和6年3月までの間で、資金に不足は生じなかった。そのため、令和5年度予算では、一時借入金の最高額を一般会計で100億円、国民健康保険事業特別会計で10億円と定めていたが、一時借入の実績はなかった。また、繰替運用の実績もなかった。

第11表　資　金　収　支　の　状　況

（単位：千円）

区　　分	前月繰越額	収　入　額		支　出　額		翌月繰越額
		当該年度	前年・翌年度	当該年度	前年・翌年度	
令和５年　４月	36,426,345	16,762,054	6,433,640	13,163,232	22,289,588	24,169,218
５月	24,169,218	17,832,404	17,072,849	17,804,724	29,569,382	11,700,365
６月	11,700,365	28,318,957	－	28,696,284	－	11,323,038
７月	11,323,038	26,149,314	－	24,003,874	－	13,468,478
８月	13,468,478	23,349,159	－	28,967,476	－	7,850,161
９月	7,850,161	23,841,684	－	19,574,830	－	12,117,015
10月	12,117,015	23,160,598	－	26,659,627	－	8,617,985
11月	8,617,985	21,824,837	－	17,916,453	－	12,526,369
12月	12,526,369	29,776,321	－	29,306,353	－	12,996,337
令和６年　１月	12,996,337	31,355,977	－	30,049,850	－	14,302,464
２月	14,302,464	32,663,274	－	28,744,106	－	18,221,632
３月	18,221,632	59,585,857	－	38,810,189	－	38,997,299
４月	38,997,299	5,591,474	20,162,127	34,380,756	14,427,306	15,942,838
５月	15,942,838	30,295,992	16,562,587	34,330,011	18,601,421	9,869,985

（注）「前年・翌年度」の欄は、令和5年4月・5月は前年度分、令和6年4月・5月は翌年度分である。

⑵ 歳　　入

ア　歳入の状況

第１２表　　歳　　入　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
特別区税	38,322,479	39,297,178	38,446,556	86,294	19,888	784,216	100.3	97.8
特別区交付金	45,303,000	47,336,159	47,336,159	0	0	0	104.5	100.0
地方譲与税	448,000	459,634	459,634	0	0	0	102.6	100.0
利子割交付金	130,000	146,652	146,652	0	0	0	112.8	100.0
配当割交付金	660,000	781,392	781,392	0	0	0	118.4	100.0
株式等譲渡所得割交付金	600,000	842,180	842,180	0	0	0	140.4	100.0
地方消費税交付金	8,000,000	8,146,775	8,146,775	0	0	0	101.8	100.0
環境性能割交付金	120,000	127,195	127,195	0	0	0	106.0	100.0
地方特例交付金	170,000	162,055	162,055	0	0	0	95.3	100.0
交通安全対策特別交付金	27,000	24,609	24,609	0	0	0	91.1	100.0
分担金及び負担金	2,673,874	2,610,897	2,590,112	3,307	168	17,647	96.9	99.2
使用料及び手数料	2,027,387	2,000,913	1,998,852	350	0	1,711	98.6	99.9
国庫支出金	35,457,947	34,932,516	34,053,180	0	0	879,336	96.0	97.5
都支出金	18,916,004	19,017,223	19,000,097	0	0	17,126	100.4	99.9
財産収入	240,332	305,245	305,245	0	0	0	127.0	100.0
寄付金	138,455	193,141	193,141	0	0	0	139.5	100.0
繰入金	22,075,291	16,955,427	16,955,427	0	0	0	76.8	100.0
繰越金	7,166,339	7,166,339	7,166,339	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	2,974,083	4,329,531	3,045,644	87,376	0	1,196,510	102.4	70.3
特別区債	24,223,000	22,222,000	22,222,000	0	0	0	91.7	100.0
合計	209,673,191	207,057,060	204,003,243	177,327	20,057	2,896,546	97.3	98.5

収入済額は、予算現額2,096億7,319万1千円に対し、2,040億324万3千円である。

予算現額に対する収入率は97.3%、調定額2,070億5,706万円に対する収入率は98.5%である。

不納欠損額は1億7,732万7千円、還付未済額は2,005万7千円、収入未済額は28億9,654万6千円となっている。

イ　歳入決算の推移

(ｱ) 歳入決算状況の推移

第１３表　　歳　入　決　算　状　況　の　推　移

（単位：千円、％）

区　　分		元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
予　算　現　額		156,023,682	190,499,220	165,959,071	175,085,339	209,673,191
調　定　額		153,904,576	188,746,728	163,933,891	172,123,621	207,057,060
収　入　済　額		149,913,061	186,308,456	159,818,016	169,535,998	204,003,243
	対予算収入率	96.1	97.8	96.3	96.8	97.3
	対調定収入率	97.4	98.7	97.5	98.5	98.5
不　納　欠　損　額		193,128	211,396	209,699	182,869	177,327
	不　納　欠　損　率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
収　入　未　済　額		3,813,326	2,238,398	3,918,339	2,419,343	2,896,546
	収　入　未　済　率	2.5	1.2	2.4	1.4	1.4

5か年の歳入決算状況の推移は、第13表のとおりである。

予算現額、調定額、収入済額ともに前年度から増となっている。なお、対予算収入率は前年度を0.5ポイント上回っており、対調定収入率は前年度と同様である。

不納欠損額は、前年度から554万2千円の減となり、過去5年間で最も低い水準となっている。また、収入未済額は、前年度と比較し4億7,720万3千円の増となっている。

(ｲ) 款別歳入決算額の推移

第１４表　　款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

（単位：千円、％）

区　　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	36,083,700	22.6	38,153,538	22.5	2,069,838	5.7	38,446,556	18.8	293,018	0.8
特別区交付金	41,022,235	25.7	44,701,125	26.4	3,678,890	9.0	47,336,159	23.2	2,635,034	5.9
地方譲与税	443,735	0.3	456,133	0.3	12,398	2.8	459,634	0.2	3,501	0.8
利子割交付金	93,919	0.1	124,132	0.1	30,213	32.2	146,652	0.1	22,520	18.1
配当割交付金	675,222	0.4	661,266	0.4	△ 13,956	△ 2.1	781,392	0.4	120,126	18.2
株式等譲渡所得割交付金	826,088	0.5	508,634	0.3	△ 317,454	△ 38.4	842,180	0.4	333,546	65.6
地方消費税交付金	7,708,939	4.8	8,228,644	4.9	519,705	6.7	8,146,775	4.0	△ 81,869	△ 1.0
環境性能割交付金	96,837	0.1	113,856	0.1	17,019	17.6	127,195	0.1	13,339	11.7
地方特例交付金	185,106	0.1	189,923	0.1	4,817	2.6	162,055	0.1	△ 27,868	△ 14.7
交通安全対策特別交付金	30,398	0.0	27,825	0.0	△ 2,573	△ 8.5	24,609	0.0	△ 3,216	△ 11.6
分担金及び負担金	1,073,079	0.7	1,300,573	0.8	227,494	21.2	2,590,112	1.3	1,289,539	99.2
使用料及び手数料	1,804,334	1.1	1,991,810	1.2	187,476	10.4	1,998,852	1.0	7,042	0.4
国庫支出金	40,482,528	25.3	37,221,012	22.0	△ 3,261,516	△ 8.1	34,053,180	16.7	△ 3,167,832	△ 8.5
都支出金	13,671,855	8.6	15,240,392	9.0	1,568,537	11.5	19,000,097	9.3	3,759,705	24.7
財産収入	233,427	0.1	249,142	0.1	15,715	6.7	305,245	0.1	56,103	22.5
寄付金	94,264	0.1	25,461	0.0	△ 68,803	△ 73.0	193,141	0.1	167,680	658.6
繰入金	7,919,918	5.0	10,431,349	6.2	2,511,431	31.7	16,955,427	8.3	6,524,078	62.5
繰越金	5,692,729	3.6	6,479,665	3.8	786,936	13.8	7,166,339	3.5	686,674	10.6
諸収入	1,679,705	1.1	1,900,518	1.1	220,813	13.1	3,045,644	1.5	1,145,126	60.3
特別区債	0	0.0	1,531,000	0.9	1,531,000	皆増	22,222,000	10.9	20,691,000	著増
合　　計	159,818,016		169,535,998		9,717,982	6.1	204,003,243		34,467,245	20.3

令和 5 年度の歳入決算額は、前年度と比較し 344 億 6,724 万 5 千円、20.3%の増となっている。

これは主に、国庫支出金が31億6,783万2千円、8.5%の減となったものの、特別区債が206億9,100 万円の大幅な増となったほか、繰入金が 65 億 2,407 万 8 千円、62.5%、都支出金が 37 億 5,970 万 5 千円、24.7%、特別区交付金が 26 億 3,503 万 4 千円、5.9%、分担金及び負担金が12億8,953万9千円、99.2%、諸収入が11億4,512万6千円、60.3%の増となったことによる。

ウ　不納欠損額

第１５表　　不　納　欠　損　額　の　推　移

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特別区税	100,760	95,043	△ 5,717	△ 5.7	86,294	△ 8,749	△ 9.2
特別区民税	99,807	94,168	△ 5,639	△ 5.6	85,672	△ 8,496	△ 9.0
軽自動車税	953	875	△ 78	△ 8.2	622	△ 253	△ 28.9
分担金及び負担金	2,993	2,060	△ 933	△ 31.2	3,307	1,247	60.5
保育園	2,365	2,060	△ 305	△ 12.9	3,307	1,247	60.5
老人保護	627	0	△ 627	皆減	0	0	－
使用料及び手数料	205	287	82	40.0	350	63	22.0
幼稚園	0	25	25	皆増	0	△ 25	皆減
学童クラブ	205	263	58	28.3	350	87	33.1
諸収入	105,741	85,479	△ 20,262	△ 19.2	87,376	1,897	2.2
生業資金	0	0	0	－	744	744	皆増
応急資金	0	0	0	－	137	137	皆増
奨学金	0	0	0	－	587	587	皆増
弁償金	66,219	49,617	△ 16,602	△ 25.1	47,240	△ 2,377	△ 4.8
一時保育	0	0	0	－	1	1	皆増
雑入	39,522	35,862	△ 3,660	△ 9.3	38,666	2,804	7.8
合　　計	209,699	182,869	△ 26,830	△ 12.8	177,327	△ 5,542	△ 3.0

令和 5 年度の不納欠損額は 1 億 7,732 万 7 千円で、前年度と比較し 554 万 2 千円、3.0％の減となっている。

これは主に、分担金及び負担金が 124 万 7 千円、60.5％の増となったものの、特別区税が 874 万 9 千円、9.2％、弁償金が 237 万 7 千円、4.8％の減となったことによる。

特別区税の不納欠損額を税目別に前年度と比較してみると、特別区民税が 849 万 6 千円、9.0％、軽自動車税が 25 万 3 千円、28.9％の減となっている。

工　還付未済額

第１６表　　還　付　未　済　額　の　推　移

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特　別　区　税	11,540	14,430	2,890	25.0	19,888	5,458	37.8
分担金及び負担金	623	155	△ 468	△ 75.1	168	13	8.4
使用料及び手数料	0	4	4	皆増	0	△ 4	皆減
合　　計	12,163	14,589	2,426	19.9	20,057	5,467	37.5

還付未済額は、修正申告で税額が減額となるなど、歳入に過誤納が生じた場合の還付手続が終了していないものである。令和5年度の還付未済額は2,005万7千円で、前年度と比較して546万7千円、37.5%の増となっている。

なお、還付未済額は、翌年度以降に歳出予算から返還することになる。

オ　収入未済額

第１７表　　収　入　未　済　額　の　推　移

（単位：千円、％）

区　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特別区税	929,696	870,480	△ 59,216	△ 6.4	784,216	△ 86,264	△ 9.9
特別区民税現年課税分	354,477	387,280	32,803	9.3	351,238	△ 36,042	△ 9.3
特別区民税滞納繰越分	567,516	475,347	△ 92,169	△ 16.2	427,118	△ 48,229	△ 10.1
軽自動車税現年課税分	2,782	2,748	△ 34	△ 1.2	2,408	△ 340	△ 12.4
軽自動車税滞納繰越分	4,922	5,105	183	3.7	3,451	△ 1,654	△ 32.4
分担金及び負担金	14,855	15,491	636	4.3	17,647	2,156	13.9
保育園	14,064	12,738	△ 1,326	△ 9.4	12,692	△ 46	△ 0.4
母子保健	51	26	△ 25	△ 49.0	80	54	207.7
児童入所施設措置	0	1,347	1,347	皆増	3,279	1,932	143.4
老人保護	740	1,381	641	86.6	1,596	215	15.6
使用料及び手数料	1,702	1,310	△ 392	△ 23.0	1,711	401	30.6
幼稚園	133	107	△ 26	△ 19.5	111	4	3.7
学童クラブ	1,289	996	△ 293	△ 22.7	629	△ 367	△ 36.8
道路占用	128	128	0	0.0	128	0	0.0
区営住宅	137	68	△ 69	△ 50.4	843	775	著増
高齢者福祉住宅	16	13	△ 3	△ 18.8	0	△ 13	皆減
国庫支出金	1,905,037	408,154	△ 1,496,883	△ 78.6	879,336	471,182	115.4
都支出金	0	13,200	13,200	皆増	17,126	3,926	29.7
諸収入	1,067,048	1,110,708	43,660	4.1	1,196,510	85,802	7.7
生業資金	13,223	11,299	△ 1,924	△ 14.6	9,257	△ 2,042	△ 18.1
応急資金	745	661	△ 84	△ 11.3	388	△ 273	△ 41.3
ひとり親家庭福祉応急小口資金	4	0	△ 4	皆減	0	0	－
女性福祉資金	4,159	4,083	△ 76	△ 1.8	2,459	△ 1,624	△ 39.8
奨学金	10,933	9,479	△ 1,454	△ 13.3	7,789	△ 1,690	△ 17.8
高齢者等入院資金	1,268	1,196	△ 72	△ 5.7	1,122	△ 74	△ 6.2
自立生活資金	809	606	△ 203	△ 25.1	402	△ 204	△ 33.7
予防接種	0	0	0	－	72	72	皆増
弁償金	827,527	871,414	43,887	5.3	937,821	66,407	7.6
一時保育	29	41	12	41.4	219	178	434.1
病児・病後児保育	0	36	36	皆増	0	△ 36	皆減
住宅管理	2	0	△ 2	△ 80.2	0	0	－
家庭的保育支援	0	0	0	－	32	32	皆増
雑入	208,349	211,893	3,544	1.7	236,949	25,056	11.8
合計	3,918,339	2,419,343	△ 1,498,996	△ 38.3	2,896,546	477,203	19.7

令和 5 年度の収入未済額は 28 億 9,654 万 6 千円で、前年度と比較し 4 億 7,720 万 3 千円、19.7%の増となっている。

これは主に、国庫支出金が 4 億 7,118 万 2 千円の増となったことによる。国庫支出金の収入未

済額が増となったのは主に、囲町東地区市街地再開発事業補助等の繰越明許費にかかる未収入特定財源が5億9,030万円であったことによる。

カ　款別決算状況

款別の収入済額と主な増減などを以下のとおり説明する。なお、款別以外の説明は原則として節単位である。

第1款　特別区税

第18表　　特　別　区　税　決　算　額

（単位：千円、％）

区　分	3年度	4年度			5年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予算現額	35,823,588	38,009,457	2,185,869	6.1	38,322,479	313,022	0.8
調定額	37,102,616	39,104,632	2,002,016	5.4	39,297,178	192,546	0.5
収入済額	36,083,700	38,153,538	2,069,838	5.7	38,446,556	293,018	0.8
不納欠損額	100,760	95,043	△ 5,717	△ 5.7	86,294	△ 8,749	△ 9.2
還付未済額	11,540	14,430	2,890	25.0	19,888	5,458	37.8
収入未済額	929,696	870,480	△ 59,216	△ 6.4	784,216	△ 86,264	△ 9.9
予算現額に比し増減	260,112	144,081			124,077		
対予算収入率	100.7	100.4			100.3		
対調定収入率	97.3	97.6			97.8		

【特別区税の内容】

特別区税は、法定普通税として特別区民税（市町村民税個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税と鉱産税であり、法定目的税として入湯税があるが、現在中野区では、鉱産税と入湯税の課税実績はない。

特別区民税は、住民の前年の所得に対して課税するものである。

軽自動車税は、毎年4月1日現在の軽自動車や原動機付自転車等の所有者に課税するものである。

特別区たばこ税は、たばこの卸売販売業者等がたばこを区内の小売販売業者に売り渡す場合に、その本数に応じて課税するものである。

第１９表　　特 別 区 税 税 目 別 収 入 済 額 の 推 移

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
調　　定　　額	37,102,616	39,104,632	2,002,016	5.4	39,297,178	192,546	0.5
特　別　区　民　税	34,988,154	36,889,405	1,901,251	5.4	37,038,556	149,151	0.4
軽　自　動　車　税	129,257	134,598	5,341	4.1	136,426	1,828	1.4
特別区たばこ税	1,985,205	2,080,628	95,423	4.8	2,122,195	41,567	2.0
収　　入　　済　　額	36,083,700	38,153,538	2,069,838	5.7	38,446,556	293,018	0.8
特　別　区　民　税	33,977,756	35,946,915	1,969,159	5.8	36,194,283	247,368	0.7
軽　自　動　車　税	120,739	125,995	5,256	4.4	130,078	4,083	3.2
特別区たばこ税	1,985,205	2,080,628	95,423	4.8	2,122,195	41,567	2.0
対　調　定　収　入　率	97.3	97.6			97.8		
特　別　区　民　税	97.1	97.4			97.7		
軽　自　動　車　税	93.4	93.6			95.3		
特別区たばこ税	100.0	100.0			100.0		

【前年度比較・主な増減理由】

税目別にみると、特別区民税の収入済額は 361 億 9,428 万 3 千円で、前年度と比較し 2 億 4,736 万 8 千円、0.7%の増であり、調定額に対する収入率は 97.7%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上回っている。特別区民税が増となった主な要因は、主に納税義務者数の増及び納税義務者一人当たりの総所得金額等が増となったことによる。

軽自動車税は 1 億 3,007 万 8 千円で、前年度と比較し 408 万 3 千円、3.2%の増であり、調定額に対する収入率は 95.3%で、前年度と比較し 1.7 ポイント上回っている。軽自動車税が増となった主な要因は、課税台数が増となったことによる。

特別区たばこ税は 21 億 2,219 万 5 千円で、前年度と比較し 4,156 万 7 千円、2.0%の増である。収入済額の増は、売り渡し本数が増になったことによる。

第２０表　　特別区税消滅事由別不納欠損額の推移

（単位：千円、件、％）

区分	消滅事由		３年度	４年度			５年度		
					増減	増減率		増減	増減率
特別区民税	時効	決算額	36,596	32,057	△ 4,539	△ 12.4	43,209	11,152	34.8
		件数	2,150	2,066	△ 84	△ 3.9	2,651	585	28.3
	執行停止後３年経過	決算額	7,539	8,295	756	10.0	3,914	△ 4,381	△ 52.8
		件数	507	535	28	5.5	141	△ 394	△ 73.6
	執行停止後即時	決算額	55,673	53,816	△ 1,857	△ 3.3	38,549	△ 15,267	△ 28.4
		件数	2,501	2,437	△ 64	△ 2.6	1,687	△ 750	△ 30.8
	計	決算額	99,807	94,168	△ 5,639	△ 5.6	85,672	△ 8,496	△ 9.0
		件数	5,158	5,038	△ 120	△ 2.3	4,479	△ 559	△ 11.1
軽自動車税	時効	決算額	914	860	△ 54	△ 5.9	600	△ 260	△ 30.2
		件数	315	289	△ 26	△ 8.3	194	△ 95	△ 32.9
	執行停止後３年経過	決算額	39	15	△ 24	△ 61.5	22	7	46.7
		件数	12	6	△ 6	△ 50.0	4	△ 2	△ 33.3
	計	決算額	953	875	△ 78	△ 8.2	622	△ 253	△ 28.9
		件数	327	295	△ 32	△ 9.8	198	△ 97	△ 32.9
合　計		決算額	100,760	95,043	△ 5,717	△ 5.7	86,294	△ 8,749	△ 9.2
		件数	5,485	5,333	△ 152	△ 2.8	4,677	△ 656	△ 12.3

（注）時効：地方税の徴収権は、5年間行使しないときは時効により消滅する（地方税法第18条第1項）
執行停止後３年経過：　滞納処分の執行停止が、3年間継続した時は消滅する（地方税法第15条の7第4項）
執行停止後即時：　滞納処分の執行を停止した場合に、徴収することができないことが明らかであるときは、直ちに消滅させることができる（地方税法第15条の7第5項）

【前年度比較・主な増減理由】

税目別にみると、特別区民税の不納欠損額は8,567万2千円で、前年度と比較し849万6千円、9.0％の減であり、件数は4,479件で、前年度と比較し559件の減となっている。

軽自動車税は62万2千円で、前年度と比較し25万3千円、28.9％の減であり、件数は198件で、前年度と比較し97件の減となっている。

第２１表　　特 別 区 税 収 入 未 済 額 の 推 移

（単位：千円、％）

区分		３年度	４年度			５年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
収入未済額	特別区民税	921,993	862,627	△ 59,366	△ 6.4	778,356	△ 84,271	△ 9.8
	現年課税分	354,477	387,280	32,803	9.3	351,238	△ 36,042	△ 9.3
	滞納繰越分	567,516	475,347	△ 92,169	△ 16.2	427,118	△ 48,229	△ 10.1
	軽自動車税	7,703	7,853	150	1.9	5,859	△ 1,994	△ 25.4
	現年課税分	2,782	2,748	△ 34	△ 1.2	2,408	△ 340	△ 12.4
	滞納繰越分	4,922	5,105	183	3.7	3,451	△ 1,654	△ 32.4
	合計	929,696	870,480	△ 59,216	△ 6.4	784,216	△ 86,264	△ 9.9
	現年課税分	357,258	390,028	32,770	9.2	353,646	△ 36,382	△ 9.3
	滞納繰越分	572,438	480,452	△ 91,986	△ 16.1	430,569	△ 49,883	△ 10.4
収入未済率	特別区民税	2.6	2.5			2.1		
	現年課税分	1.0	1.1			1.0		
	滞納繰越分	51.1	42.8			49.9		
	軽自動車税	6.0	5.8			4.3		
	現年課税分	2.3	2.2			1.9		
	滞納繰越分	66.6	67.4			44.6		

【前年度比較・主な増減理由】

税目別にみると、特別区民税の収入未済額は、７億7,835万6千円で、前年度と比較し8,427万1千円、9.8%の減であり、収入未済率は2.1%で、前年度と比較し0.4ポイント下回っている。

軽自動車税の収入未済額は、585万9千円で、前年度と比較し199万4千円、25.4%の減であり、収入未済率は4.3%で、前年度と比較し1.5ポイント下回っている。

第２款　特別区交付金

第２２表　　特 別 区 交 付 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予算現額	38,980,000	43,300,000	4,320,000	11.1	45,303,000	2,003,000	4.6
調定額	41,022,235	44,701,125	3,678,890	9.0	47,336,159	2,635,034	5.9
収入済額	41,022,235	44,701,125	3,678,890	9.0	47,336,159	2,635,034	5.9
普通交付金	37,990,013	42,006,002	4,015,989	10.6	43,803,447	1,797,445	4.3
特別交付金	3,032,222	2,695,123	△ 337,099	△ 11.1	3,532,712	837,589	31.1
予算現額に比し増減	2,042,235	1,401,125			2,033,159		
対予算収入率	105.2	103.2			104.5		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【特別区交付金の内容】

特別区交付金は、特別区の区域で都が課税・徴収している税のうち、本来、市町村税である固

定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補塡特別交付金の合算額の一定割合（55.1%）を財源として、各区に都が交付するものである。各区の財政力に応じて交付される普通交付金と、災害等の特別な財政需要などに考慮して交付される特別交付金がある。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額をみると普通交付金は438億344万7千円で、前年度と比較し17億9,744万5千円、4.3%の増となっている。これは主に、特別区交付金の財源である調整税等のうち、固定資産税が概ね540億円、市町村民税法人分が概ね99億円、特別区全体として前年度から増となったことによる。

第３款　地方譲与税

第２３表　　地 方 譲 与 税 決 算 額

（単位：千円、%）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	427,000	434,000	7,000	1.6	448,000	14,000	3.2
調　定　額	443,735	456,133	12,398	2.8	459,634	3,501	0.8
収　入　済　額	443,735	456,133	12,398	2.8	459,634	3,501	0.8
地方揮発油譲与税	107,821	104,905	△ 2,916	△ 2.7	105,213	308	0.3
自動車重量譲与税	308,279	313,996	5,717	1.9	317,189	3,193	1.0
森林環境譲与税	27,635	37,232	9,597	34.7	37,232	0	0.0
予算現額に比し増減	16,735	22,133			11,634		
対予算収入率	103.9	105.1			102.6		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【地方譲与税の内容】

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を形式上国税として徴収し、これを国が地方公共団体に譲与するものであり、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税がある。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は4億5,963万4千円で、前年度と比較し350万1千円、0.8%の増となっている。これは、自動車重量譲与税が319万3千円、1.0%の増となったことによる。

第4款　利子割交付金

第２４表　　利 子 割 交 付 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	100,000	123,000	23,000	23.0	130,000	7,000	5.7
調　定　額	93,919	124,132	30,213	32.2	146,652	22,520	18.1
収　入　済　額	93,919	124,132	30,213	32.2	146,652	22,520	18.1
予算現額に比し増減	△ 6,081	1,132			16,652		
対予算収入率	93.9	100.9			112.8		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【利子割交付金の内容】

利子割交付金は、預貯金等の利子等の支払を受ける個人に対して課税（税率 5%）される都民税利子割の収入額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 1 億 4,665 万 2 千円で、前年度と比較し 2,252 万円、18.1%の増となっている。

第5款　配当割交付金

第２５表　　配 当 割 交 付 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	520,000	600,000	80,000	15.4	660,000	60,000	10.0
調　定　額	675,222	661,266	△ 13,956	△ 2.1	781,392	120,126	18.2
収　入　済　額	675,222	661,266	△ 13,956	△ 2.1	781,392	120,126	18.2
予算現額に比し増減	155,222	61,266			121,392		
対予算収入率	129.9	110.2			118.4		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【配当割交付金の内容】

配当割交付金は、上場株式等の配当等及び割引債の償還差益の支払を受ける個人に対して課税（税率 5%）される都民税配当割の収入額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 7 億 8,139 万 2 千円で、前年度と比較し 1 億 2,012 万 6 千円、18.2%の増となっている。

第６款　株式等譲渡所得割交付金

第２６表　　株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	300,000	500,000	200,000	66.7	600,000	100,000	20.0
調　定　額	826,088	508,634	△ 317,454	△ 38.4	842,180	333,546	65.6
収　入　済　額	826,088	508,634	△ 317,454	△ 38.4	842,180	333,546	65.6
予算現額に比し増減	526,088	8,634			242,180		
対予算収入率	275.4	101.7			140.4		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【株式等譲渡所得割交付金の内容】

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収選択口座内の上場株式等の譲渡所得等がある個人に対して課税（税率 5%）される都民税の株式等譲渡所得割の収入額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 8 億 4,218 万円で、前年度と比較し 3 億 3,354 万 6 千円、65.6%の増となっている。

第７款　地方消費税交付金

第２７表　　地 方 消 費 税 交 付 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	7,300,000	7,890,000	590,000	8.1	8,000,000	110,000	1.4
調　定　額	7,708,939	8,228,644	519,705	6.7	8,146,775	△ 81,869	△ 1.0
収　入　済　額	7,708,939	8,228,644	519,705	6.7	8,146,775	△ 81,869	△ 1.0
予算現額に比し増減	408,939	338,644			146,775		
対予算収入率	105.6	104.3			101.8		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【地方消費税交付金の内容】

地方消費税交付金は、商品の売上げやサービスの提供などに対して課税される国税である消費税の 7.8%と併せて徴収される地方消費税 2.2%（軽減税率対象は消費税 6.24%、地方消費税 1.76%）を財源とするものである。

【前年度比較】

収入済額は 81 億 4,677 万 5 千円で、前年度と比較し 8,186 万 9 千円、1.0%の減となっている。

第８款　環境性能割交付金

第２８表　　環 境 性 能 割 交 付 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	100,000	100,000	0	0.0	120,000	20,000	20.0
調　定　額	96,837	113,856	17,019	17.6	127,195	13,339	11.7
収　入　済　額	96,837	113,856	17,019	17.6	127,195	13,339	11.7
予算現額に比し増減	△ 3,163	13,856			7,195		
対予算収入率	96.8	113.9			106.0		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【環境性能割交付金の内容】

環境性能割交付金は、令和元年 10 月から自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される都税である自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じた額の 100 分の 43 に相当する額が、区市町村道の延長及び面積で按分して区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 1 億 2,719 万 5 千円で、前年度と比較し 1,333 万 9 千円、11.7%の増となっている。

第９款　地方特例交付金

第２９表　　地 方 特 例 交 付 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	185,000	190,000	5,000	2.7	170,000	△ 20,000	△ 10.5
調　定　額	185,106	189,923	4,817	2.6	162,055	△ 27,868	△ 14.7
収　入　済　額	185,106	189,923	4,817	2.6	162,055	△ 27,868	△ 14.7
予算現額に比し増減	106	△ 77			△ 7,945		
対予算収入率	100.1	100.0			95.3		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【地方特例交付金の内容】

地方特例交付金は、個人の区市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるために交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 1 億 6,205 万 5 千円で、前年度と比較し 2,786 万 8 千円、14.7%の減となっている。

第１０款　交通安全対策特別交付金

第３０表　交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	25,000	25,000	0	0.0	27,000	2,000	8.0
調　定　額	30,398	27,825	△ 2,573	△ 8.5	24,609	△ 3,216	△ 11.6
収　入　済　額	30,398	27,825	△ 2,573	△ 8.5	24,609	△ 3,216	△ 11.6
予算現額に比し増減	5,398	2,825			△ 2,391		
対予算収入率	121.6	111.3			91.1		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【交通安全対策特別交付金の内容】

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に、国から都道府県及び区市町村に交付されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は 2,460 万 9 千円で、前年度と比較し 321 万 6 千円、11.6%の減となっている。これは、区内の交通事故発生件数が減となったことによる。

第１１款　分担金及び負担金

第３１表　分 担 金 及 び 負 担 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	1,084,176	1,326,598	242,422	22.4	2,673,874	1,347,276	101.6
調　定　額	1,090,303	1,317,968	227,665	20.9	2,610,897	1,292,929	98.1
収　入　済　額	1,073,079	1,300,573	227,494	21.2	2,590,112	1,289,539	99.2
不納欠損額	2,993	2,060	△ 933	△ 31.2	3,307	1,247	60.5
還付未済額	623	155	△ 468	△ 75.1	168	13	8.4
収入未済額	14,855	15,491	636	4.3	17,647	2,156	13.9
予算現額に比し増減	△ 11,097	△ 26,025			△ 83,762		
対予算収入率	99.0	98.0			96.9		
対調定収入率	98.4	98.7			99.2		

【分担金及び負担金の内容】

分担金及び負担金は、区の行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は 25 億 9,011 万 2 千円で、前年度と比較し 12 億 8,953 万 9 千円、99.2%の増となっている。

これは主に、新庁舎建設工事に関する協定に基づく東京都負担金が工事の完了に伴い、新区役所整備が13億4,587万1千円の増となったことによる。

第１２款　使用料及び手数料

第３２表　使 用 料 及 び 手 数 料 決 算 額

（単位：千円、％）

区　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予算現額	1,916,545	2,049,915	133,370	7.0	2,027,387	△ 22,528	△ 1.1
調定額	1,806,241	1,993,404	187,163	10.4	2,000,913	7,509	0.4
収入済額	1,804,334	1,991,810	187,476	10.4	1,998,852	7,042	0.4
使用料	1,241,951	1,418,414	176,463	14.2	1,422,968	4,554	0.3
手数料	562,383	573,396	11,013	2.0	575,884	2,488	0.4
不納欠損額	205	287	82	40.0	350	63	22.0
還付未済額	0	4	4	皆増	0	△ 4	皆減
収入未済額	1,702	1,310	△ 392	△ 23.0	1,711	401	30.6
予算現額に比し増減	△ 112,211	△ 58,105			△ 28,535		
対予算収入率	94.1	97.2			98.6		
対調定収入率	99.9	99.9			99.9		

【使用料及び手数料の内容】

使用料は、行政財産を目的外に使用する場合又は公の施設を利用する場合に、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、使用料が 455 万 4 千円、0.3％の増、手数料が248万8千円、0.4％の増となっている。

使用料の増は主に、公園占用料の減に伴い、公園が524万3千円の減となったものの、入居者の収入の増加により、区営住宅が604万6千円、駐輪場利用者が増加したことにより、自転車駐車場が233万円の増となったことによる。手数料の増は主に、屋外広告物申請件数の減に伴い、土木が135万9千円の減となったものの、廃棄物処理手数料改定に伴い、有料ごみ処理券の料金の改定があり、清掃が519万5千円の増となったことによる。

第１３款　国庫支出金

第３３表　　国 庫 支 出 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	42,794,726	37,469,366	△ 5,325,360	△ 12.4	35,457,947	△ 2,011,419	△ 5.4
調　定　額	42,387,565	37,629,166	△ 4,758,399	△ 11.2	34,932,516	△ 2,696,650	△ 7.2
収　入　済　額	40,482,528	37,221,012	△ 3,261,516	△ 8.1	34,053,180	△ 3,167,832	△ 8.5
国庫負担金	25,178,318	24,649,735	△ 528,583	△ 2.1	24,737,167	87,432	0.4
国庫補助金	15,296,304	12,561,292	△ 2,735,012	△ 17.9	9,305,829	△ 3,255,463	△ 25.9
国庫委託金	7,906	9,985	2,079	26.3	10,184	199	2.0
不　納　欠　損　額	0	0	0	－	0	0	－
還　付　未　済　額	0	0	0	－	0	0	－
収　入　未　済　額	1,905,037	408,154	△ 1,496,883	△ 78.6	879,336	471,182	115.4
予算現額に比し増減	△2,312,198	△ 248,354			△ 1,404,767		
対予算収入率	94.6	99.3			96.0		
対調定収入率	95.5	98.9			97.5		

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託金、特定の施策の奨励又は財政援助等のための補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が 8,743 万 2 千円、0.4%の増、国庫補助金が 32 億 5,546 万 3 千円、25.9%の減、国庫委託金が 19 万 9 千円、2.0%の増となっている。

国庫負担金の増は、主に、ワクチン接種対策が事業規模縮小により、10 億 4,577 万 6 千円の減となったものの、鷺宮小学校・西中野小学校統合新校の学校再編に伴う工事により、公立学校施設整備が 8 億 9,339 万 6 千円の増、子ども・子育て支援法に基づく教育・保育施設給付及び地域型保育給付について新規加算項目の追加により、子ども・子育て支援給付が 3 億 4,816 万 1 千円の増となったことによる。

国庫補助金の減は、主に、価格高騰緊急支援給付金が 19 億 8,791 万 4 千円、住民税非課税世帯等給付金が 15 億 7,556 万 8 千円の皆減となったことによる。

第１４款　都支出金

第３４表　　都 支 出 金 決 算 額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	13,741,645	14,969,087	1,227,442	8.9	18,916,004	3,946,917	26.4
調　定　額	13,671,855	15,253,592	1,581,737	11.6	19,017,223	3,763,631	24.7
収　入　済　額	13,671,855	15,240,392	1,568,537	11.5	19,000,097	3,759,705	24.7
都　負　担　金	5,587,413	5,682,732	95,319	1.7	5,956,481	273,749	4.8
都　補　助　金	6,897,541	8,462,535	1,564,994	22.7	12,138,092	3,675,557	43.4
都　委　託　金	1,186,900	1,095,125	△ 91,775	△ 7.7	905,524	△ 189,601	△ 17.3
不　納　欠　損　額	0	0	0	－	0	0	－
還　付　未　済　額	0	0	0	－	0	0	－
収　入　未　済　額	0	13,200	13,200	皆増	17,126	3,926	29.7
予算現額に比し増減	△ 69,790	271,305			84,093		
対　予　算　収　入　率	99.5	101.8			100.4		
対　調　定　収　入　率	100.0	99.9			99.9		

【都支出金の内容】

都支出金は、都が義務として経費の全部又は一部を負担するもの、区市町村の財政を援助するもの、都の事務の委託に伴い交付するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別に前年度と比較してみると、都負担金が 2 億 7,374 万 9 千円、4.8%、都補助金が 36 億 7,555 万 7 千円、43.4%の増、都委託金が 1 億 8,960 万 1 千円、17.3%の減となっている。

都負担金の増は、主に、子ども・子育て支援法に基づく、教育・保育施設給付及び地域型保育給付において新規加算項目の追加により、子ども・子育て支援給付が 1 億 4,398 万 6 千円、国民健康保険料の均等割額の軽減額が増額したこと及び対象者の増により国民健康保険基盤安定負担金が 1 億 703 万円の増となったことによる。

都補助金の増は、主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の創設等により、地方創生臨時交付金が 35 億 6,104 万円の増となったことによる。

都委託金の減は、主に、参議院議員選挙が 1 億 4,642 万 4 千円の皆減になったことによる。

第１５款　財産収入

第３５表　　財　産　収　入　決　算　額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	241,909	199,984	△ 41,925	△ 17.3	240,332	40,348	20.2
調　定　額	233,427	249,142	15,715	6.7	305,245	56,103	22.5
収　入　済　額	233,427	249,142	15,715	6.7	305,245	56,103	22.5
財産運用収入	188,664	209,897	21,233	11.3	284,419	74,522	35.5
財産売払収入	44,763	39,246	△ 5,517	△ 12.3	20,826	△ 18,420	△ 46.9
予算現額に比し増減	△ 8,482	49,158			64,913		
対予算収入率	96.5	124.6			127.0		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【財産収入の内容】

財産収入は、地方公共団体が有する財産の貸付け、運用、売払い等によって生じる現金収入である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を項別にみると、財産運用収入は、前年度と比較し 7,452 万 2 千円、35.5%増の 2 億 8,441 万 9 千円となっている。これは主に、中野区立総合体育館ネーミングライツの契約解除により総合体育館が 550 万円の減となったものの、旧中野東中学校用地を東京都教育庁への貸付により、土地・建物等が 5,380 万 3 千円、大口定期等による運用で基金利子が 2,765 万 8 千円の増となったことによる。

財産売払収入は、前年度と比較し 1,842 万円、46.9%減の 2,082 万 6 千円となっている。これは主に、不動産売却収入が 1,458 万 5 千円の減となったことによる。

第１６款　寄付金

第３６表　　寄　付　金　決　算　額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	120,058	44,755	△ 75,303	△ 62.7	138,455	93,700	209.4
調　定　額	94,264	25,461	△ 68,803	△ 73.0	193,141	167,680	658.6
収　入　済　額	94,264	25,461	△ 68,803	△ 73.0	193,141	167,680	658.6
予算現額に比し増減	△ 25,794	△ 19,294			54,686		
対予算収入率	78.5	56.9			139.5		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【寄付金の内容】

寄付金は、無償譲渡された金銭である。

【前年度比較】

前年度と比較し 1 億 6,768 万円、658.6%の増となっている。

これは、主に、返礼品を拡充したことにより、ふるさと納税寄付金が 4,389 件、1 億 4,023 万 2 千円となり、前年度と比較し、3,966 件、1 億 2,999 万 5 千円の増になったことによる。

第１７款　繰入金

第３７表　　繰　入　金　決　算　額

（単位：千円、%）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	15,076,427	15,607,620	531,193	3.5	22,075,291	6,467,671	41.4
調　定　額	7,919,918	10,431,349	2,511,431	31.7	16,955,427	6,524,078	62.5
収　入　済　額	7,919,918	10,431,349	2,511,431	31.7	16,955,427	6,524,078	62.5
基　金　繰　入　金	7,919,918	10,362,905	2,442,987	30.8	16,865,127	6,502,222	62.7
財　政　調　整　基　金	4,777,510	9,583,400	4,805,890	100.6	6,814,000	△ 2,769,400	△ 28.9
減　債　基　金	282,485	283,788	1,303	0.5	447,534	163,746	57.7
義務教育施設整備基金	0	0	0	－	3,409,000	3,409,000	皆増
平　和　基　金	919	1,000	81	8.8	2,355	1,355	135.5
ま　ち　づ　く　り　基　金	1,761,000	348,000	△ 1,413,000	△ 80.2	3,479,000	3,131,000	899.7
区民公益活動推進基金	454	638	184	40.5	733	95	14.9
環　境　基　金	15,367	14,452	△ 915	△ 6.0	33,313	18,861	130.5
道路・公園整備基金	915,000	1,000	△ 914,000	△ 99.9	1,383,000	1,382,000	著増
社会福祉施設整備基金	0	0	0	－	1,190,000	1,190,000	皆増
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	167,184	130,627	△ 36,557	△ 21.9	96,252	△ 34,375	△ 26.3
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	0	0	0	－	9,940	9,940	皆増
特　別　会　計　繰　入　金	0	68,445	68,445	皆増	90,300	21,855	31.9
介　護　保　険　特　別　会　計	0	68,445	68,445	皆増	90,300	21,855	31.9
予　算　現　額　に　比　し　増　減	△ 7,156,509	△ 5,176,271			△ 5,119,864		
対　予　算　収　入　率	52.5	66.8			76.8		
対　調　定　収　入　率	100.0	100.0			100.0		

【繰入金の内容】

繰入金は、会計間及び基金との間における現金の移動を収納するものである。

【前年度比較・主な増減理由】

前年度と比較し 65 億 2,407 万 8 千円、62.5%の増となっている。

収入済額を項別にみると、基金繰入金は、前年度と比較し 65 億 222 万 2 千円、62.7%増の 168 億 6,512 万 7 千円である。基金繰入金の増は、主に、財政調整基金繰入金が 27 億 6,940 万円の減となったものの、義務教育施設整備基金繰入金が 34 億 900 万円の皆増、まちづくり基金繰入金が 31 億 3,100 万円の増となったことによる。

特別会計繰入金は介護保険特別会計繰入金のみで、決算額は 9,030 万円である。

第１８款　繰越金

第３８表　　繰　越　金　決　算　額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	5,692,729	6,479,665	786,936	13.8	7,166,339	686,674	10.6
調　定　額	5,692,729	6,479,665	786,936	13.8	7,166,339	686,674	10.6
収　入　済　額	5,692,729	6,479,665	786,936	13.8	7,166,339	686,674	10.6
予算現額に比し増減	0	0			0		
対予算収入率	100.0	100.0			100.0		
対調定収入率	100.0	100.0			100.0		

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したものである。

【前年度比較】

前年度と比較し 6 億 8,667 万 4 千円、10.6%の増となっている。

第１９款　諸収入

第３９表　　諸　収　入　決　算　額

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	1,530,268	1,895,892	365,624	23.9	2,974,083	1,078,191	56.9
調　定　額	2,852,494	3,096,704	244,210	8.6	4,329,531	1,232,827	39.8
収　入　済　額	1,679,705	1,900,518	220,813	13.1	3,045,644	1,145,126	60.3
延滞金加算金及び過料	55,891	49,119	△ 6,772	△ 12.1	44,018	△ 5,101	△ 10.4
預　金　利　子	39	102	63	161.5	109	7	6.9
貸付金元利収入	24,543	15,127	△ 9,416	△ 38.4	987,242	972,115	著増
受託事業収入	503,557	527,053	23,496	4.7	570,735	43,682	8.3
収益事業収入	300,000	500,000	200,000	66.7	600,000	100,000	20.0
雑　　入	795,674	809,118	13,444	1.7	843,540	34,422	4.3
不　納　欠　損　額	105,741	85,479	△ 20,262	△ 19.2	87,376	1,897	2.2
還　付　未　済　額	0	0	0	－	0	0	－
収　入　未　済　額	1,067,048	1,110,708	43,660	4.1	1,196,510	85,802	7.7
予算現額に比し増減	149,437	4,626			71,561		
対予算収入率	109.8	100.2			102.4		
対調定収入率	58.9	61.4			70.3		

【諸収入の内容】

諸収入は、他の歳入科目に属さないものをまとめたものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は30億4,564万4千円で、前年度と比較し、11億4,512万6千円、60.3%の増となっている。

これは、主に、区による事業用地の買戻しに伴い、中野区土地開発公社が区から借入していた借入金の償還が発生したことにより、貸付金元利収入が9億7,211万5千円の増となったことによる。

第２０款　特別区債

第４０表　　特　別　区　債　決　算　額

（単位：千円、%）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予　算　現　額	0	3,871,000	3,871,000	皆増	24,223,000	20,352,000	525.8
調　定　額	0	1,531,000	1,531,000	皆増	22,222,000	20,691,000	著増
収　入　済　額	0	1,531,000	1,531,000	皆増	22,222,000	20,691,000	著増
予算現額に比し増減	0	△ 2,340,000			△ 2,001,000		
対予算収入率	－	39.6			91.7		
対調定収入率	－	100.0			100.0		

【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

【特別区債の発行状況】

特別区債の発行状況は以下のとおりである。

【特別区債の発行状況】　（単位：千円、%）

起債の目的	借入金額	利率	償還期間	償還方法	起債の方法
新庁舎整備事業	11,644,000	0.650	1年	満期一括	普通貸借
平和の森小学校用地	7,840,000	1.100	20年	元利均等	普通貸借
学校施設整備（鷺宮小学校・西中野小学校統合新校・３月借入分）	166,000	1.000	20年	元利均等	普通貸借
学校施設整備（鷺宮小学校・西中野小学校統合新校・５月借入分）	2,572,000	1.200	20年	元利均等	普通貸借
計	22,222,000	－	－	－	－

⑶ 歳　　出

ア　歳出の状況

第４１表　　歳　　出　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金　額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金　額	予算比
議　会　費	1,072,306	1,016,499	94.8	0.5	0	0	0	0.0	55,807	5.2
企　画　費	855,115	778,330	91.0	0.4	0	0	0	0.0	76,785	9.0
総　務　費	30,720,410	29,786,895	97.0	15.0	347,938	0	347,938	1.1	585,577	1.9
区　民　費	14,840,568	13,702,341	92.3	6.9	24,992	0	24,992	0.2	1,113,235	7.5
子ども教育費	62,517,779	60,076,633	96.1	30.2	0	0	0	0.0	2,441,146	3.9
地域支えあい推進費	9,007,904	8,628,511	95.8	4.3	0	0	0	0.0	379,393	4.2
健康福祉費	37,177,268	35,020,807	94.2	17.6	185,590	0	185,590	0.5	1,970,871	5.3
環　境　費	5,871,408	5,576,389	95.0	2.8	0	0	0	0.0	295,019	5.0
都市基盤費	8,483,276	8,005,513	94.4	4.0	58,292	0	58,292	0.7	419,471	4.9
まちづくり推進費	17,278,237	14,627,342	84.7	7.4	2,123,245	0	2,123,245	12.3	527,650	3.1
公　債　費	1,440,674	1,439,542	99.9	0.7	0	0	0	0.0	1,132	0.1
諸支出金	20,061,314	20,014,124	99.8	10.1	0	0	0	0.0	47,190	0.2
予　備　費	346,932	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	346,932	100.0
合　　計	209,673,191	198,672,926	94.8		2,740,057	0	2,740,057	1.3	8,260,208	3.9

（注）繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額2,096億7,319万1千円に対し、支出済額1,986億7,292万6千円、執行率94.8％となっている。翌年度繰越額は、繰越明許費の27億4,005万7千円となっている。

不用額は82億6,020万8千円である。

イ　歳出決算の推移

(ｱ)　歳出決算状況の推移

第４２表　　歳　出　決　算　状　況　の　推　移

（単位：千円、％）

区　　分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
予　算　現　額	156,023,682	190,499,220	165,959,071	175,085,339	209,673,191
支　出　済　額	141,617,102	180,615,727	153,338,351	162,369,659	198,672,926
執　行　率	90.8	94.8	92.4	92.7	94.8
翌年度繰越額	7,523,226	2,407,406	3,853,071	1,158,164	2,740,057
対予算現額比	4.8	1.3	2.3	0.7	1.3
不　用　額	6,883,354	7,476,087	8,767,649	11,557,516	8,260,208
対予算現額比	4.4	3.9	5.3	6.6	3.9

5か年の歳出決算状況の推移は、第42表のとおりである。

予算現額、支出済額は、令和3年度に減となったものの、令和4年度、令和5年度は増に転じた。

不用額は、対予算現額比を前年度と比較すると、2.7ポイント下回り3.9%となった。

(ｲ) 款別歳出決算額の推移

第４３表　　款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

（単位：千円、%）

区　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	827,757	0.5	940,937	0.6	113,180	13.7	1,016,499	0.5	75,562	8.0
企　画　費	1,888,369	1.2	624,398	0.4	△ 1,263,971	△ 66.9	778,330	0.4	153,932	24.7
総　務　費	11,610,344	7.6	16,832,933	10.4	5,222,589	45.0	29,786,895	15.0	12,953,962	77.0
区　民　費	10,688,514	7.0	10,957,101	6.7	268,587	2.5	13,702,341	6.9	2,745,240	25.1
子ども教育費	56,581,460	36.9	44,279,758	27.3	△ 12,301,702	△ 21.7	60,076,633	30.2	15,796,875	35.7
地域支えあい推進費	6,616,206	4.3	7,682,297	4.7	1,066,091	16.1	8,628,511	4.3	946,214	12.3
健康福祉費	33,346,718	21.7	35,427,657	21.8	2,080,939	6.2	35,020,807	17.6	△ 406,850	△ 1.1
環　境　費	5,104,615	3.3	5,380,505	3.3	275,890	5.4	5,576,389	2.8	195,884	3.6
都市基盤費	6,117,234	4.0	7,087,194	4.4	969,960	15.9	8,005,513	4.0	918,319	13.0
まちづくり推進費	8,769,111	5.7	11,118,128	6.8	2,349,017	26.8	14,627,342	7.4	3,509,214	31.6
公　債　費	1,405,767	0.9	1,299,286	0.8	△ 106,481	△ 7.6	1,439,542	0.7	140,256	10.8
諸支出金	10,382,256	6.8	20,739,468	12.8	10,357,212	99.8	20,014,124	10.1	△ 725,344	△ 3.5
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
合　計	153,338,351		162,369,659		9,031,308	5.9	198,672,926		36,303,267	22.4

令和5年度の歳出決算額を前年度と比較すると、363億326万7千円、22.4%の増である。

これは、主に、諸支出金が7億2,534万4千円、健康福祉費が4億685万円の減となったものの、子ども教育費が157億9,687万5千円、総務費が129億5,396万2千円、まちづくり推進費が35億921万4千円、区民費が27億4,524万円の増となったことによる。

ウ　款別決算状況

款別の支出済額と主な増減、支出及び不用額を、以下のとおり説明する。なお、説明は原則として事務事業単位であり、事務事業は「」で表示している。

第1款　議会費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、7,556万2千円、8.0%の増となっている。

これは、主に、議場システム整備工事により「議会」が7,033万3千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は5,580万7千円であり予算現額に対し5.2%である。

その主なものは、議員報酬及び費用弁償等の残により「議会」4,977万6千円である。

第２款　企画費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1億5,393万2千円、24.7%の増となっている。

これは、主に、組織改正に伴い第3款総務費から移管した「資産管理活用」が8,264万4千円の皆増となったほか、中野区公式ホームページのリニューアルにより「広聴・広報」が5,249万1千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、7,678万5千円であり、予算現額に対し9.0%である。

その主なものは、土地開発公社事業資金貸付金の残により「資産管理活用」4,163万6千円である。

第３款　総務費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、129億5,396万2千円、77.0%の増となっている。

これは、主に、「住民税非課税世帯等給付金」が30億4,116万7千円、「価格高騰緊急支援給付金」が19億8,791万4千円の皆減となったものの、「低所得世帯支援給付金」が49億2,671万6千円の皆増となったほか、新庁舎建設工事の完了により「新区役所整備」が147億3,302万4千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の3億4,793万8千円である。

これは、年度内に給付事業が終了しないことに伴う令和５年度価格高騰支援給付金の追加給付の経費である。

【不用額】

不用額は、5億8,557万7千円であり、予算現額に対し1.9%である。

その主なものは、公共料金及び庁舎維持補修工事費の残により「新区役所整備」1億2,564万5千円、給付件数の見込み差により「低所得世帯支援給付金」8,965万円、区有施設営繕工事の契約落差により「施設保全」5,782万3千円、備蓄物資購入費及び防災行政無線運用費の残により「防災対策」5,111万5千円である。

第４款　区民費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、27億4,524万円、25.1%の増となっている。

これは、主に、組織改正に伴い「文化国際交流」が4億8,162万2千円の皆減、「文化振興・多文化共生推進」が10億7,407万9千円の皆増となり、「国民健康保険事業特別会計繰出金」が16億6,984万円、旧中野刑務所正門移築・修復工事により「文化財」が3億8,626万6千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の2,499万2千円である。

これは、戸籍及び住民票等への氏名の振り仮名記載等に係るシステム改修の経費である。

【不用額】

不用額は、11億1,323万5千円であり、予算現額に対し7.5%である。

その主なものは、国民健康保険給付費の見込み差により「国民健康保険事業特別会計繰出金」5億1,128万2千円、キャッシュレス決済ポイント還元事業のポイント還元費用の見込み差により「商業」2億4,724万4千円、産業経済融資の資金需要の見込み差により「産業」6,972万4千円、指定管理業務経費の残により「文化振興・多文化共生推進」4,233万3千円である。

第5款　子ども教育費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、157億9,687万5千円、35.7%の増となっている。

これは、主に、学習支援事業委託等の減により「子ども企画財政」が3,113万9千円の減となったものの、「価格高騰支援給付金（学齢児童生徒世帯支援）」が6億580万6千円の皆増となったほか、平和の森小学校移転用地購入及び解体工事、新校舎、代替校舎整備工事に伴い「教育施設整備」が124億8,014万円、私立保育施設給付の増により「保育園・幼稚園」が16億5,190万8千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は24億4,114万6千円であり、予算現額に対し3.9%である。

その主なものは、入所児童数や補助金の見込み差により「保育園・幼稚園」7億1,092万8千円、学校施設の光熱水費の残により「教育施設保全」3億3,977万4千円、妊婦健康診査委託費の残により「子育て支援」2億675万2千円、児童入所施設措置費の残により「児童福祉」1億4,431万2千円、学童クラブ業務運営委託費の残により「地域子ども施設調整」1億4,094万7千円である。

第6款　地域支えあい推進費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、9億4,621万4千円、12.3%の増となっている。

これは、主に、令和4年度のみ実施した家事支援用品購入支援事業の終了により「地域活動推進」が1億3,543万6千円の減となったものの、温暖化対策推進オフィス跡施設整備工事により「地域施設」が4億9,004万3千円、出産・子育て応援事業の実施により「地域子育て支援」が3億3,580万円、「介護保険特別会計繰出金」が2億2,351万4千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、3億7,939万3千円であり、予算現額に対し4.2%である。

その主なものは、介護給付費、地域支援事業費の区負担分の見込み差により「介護保険特別会計繰出金」1億1,033万円、区民活動センター光熱水費の残により「区民活動推進」6,691万円、すこやか福祉センター光熱水費の残、高齢者会館有人管理委託費の残により「地域支えあい拠点施設運営」4,847万7千円、介護サービス事業所等物価高騰対策支援金の残により「高齢者支援基盤整備」4,698万4千円である。

第7款　健康福祉費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、4億685万円、1.1%の減となっている。

これは、主に、介護給付・訓練等給付費の増により「認定給付」が3億2,252万1千円、哲学堂庭球場照明及び人工芝の改修工事により「スポーツ環境整備」が3億692万9千円、障害児通所給付費の増により「子ども発達支援」が1億9,793万7千円の増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策経費の減により「保健予防」が7億9,793万円、令和4年度国庫補助金返還金の減により「自立支援」が5億7,579万8千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の1億8,559万円である。

その主なものは、旧生活寮の法内化に向けた施設の再整備（大和町三丁目障害者施設整備）1億4,590万1千円、年度中に執行が終了しないことに伴う新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業3,529万5千円である。

【不用額】

不用額は、19億7,087万1千円であり、予算現額に対し5.3%である。

その主なものは、生活扶助、医療扶助の見込み差により「生活援護」7億1,228万2千円、予防接種の委託費の残により「保健予防」6億6,988万8千円、福祉タクシー券利用の見込み差により「在宅福祉」9,283万2千円、指定管理業務経費の残により「障害者施設」9,085万3千円である。

第8款　環境費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1億9,588万4千円、3.6%の増となっている。

これは、主に、東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増により「ごみ減量推進」が1億4,024万3千円、清掃車雇上げ経費の増により「清掃事業」が6,354万円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、2億9,501万9千円であり、予算現額に対し5.0%である。

その主なものは、清掃車雇上げ経費の見込み差により「清掃事業」1億2,385万円、プラス

チック製容器包装回収量の見込み差により「資源回収推進」7,557万4千円である。

第９款　都市基盤費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、9億1,831万9千円、13.0%の増となっている。

これは、主に、橋梁定期点検、橋梁長寿命化計画改定業務委託費の減により「道路整備」が6,683万4千円の減となったものの、特定緊急輸送道路沿道耐震補強工事助成の増により「建築安全・安心」が2億8,249万9千円、狭あい道路拡幅工事費の増により「狭あい道路整備」が2億4,100万7千円、道路維持補修工事費の増により「道路維持」が2億502万9千円、トイレ改修工事により「公園整備」が7,108万2千円、河川監視カメラシステムクラウド化業務委託により「土木事業調整」が7,016万4千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の5,829万2千円である。

これは、債務負担行為による令和5年度、6年度にわたる工事において、当初設定した出来高配分に差異が生じたこと、また入札不調となり工事を実施できなかったことに伴う道路舗装改良補修工事の経費である。

【不用額】

不用額は、4億1,947万1千円であり、予算現額に対し4.9%である。

その主なものは、道路補修工事費の残により「道路整備」9,048万3千円、私道整備助成の見込み差により「道路維持」7,357万4千円、公園樹木整枝剪定委託費の残により「公園維持・管理」4,668万6千円である。

第１０款　まちづくり推進費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、35億921万4千円、31.6%の増となっている。

これは、主に、用地取得費の減により「防災まちづくり」が4億4,435万6千円の減となったものの、土地開発公社保有地取得により「中野駅周辺まちづくり」が30億9,075万3千円、用地取得費の増により「まちづくり事業」が6億2,079万円、連続立体交差事業に係る中野区負担金の増により「まちづくり計画」が1億8,169万6千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の21億2,324万5千円である。

その主なものは、地盤調査により追加工事が必要となったため、予定していた出来高の完成が見込めなくなったことに伴う市街地再開発事業補助等（囲町東地区）が11億8,060万円、地下支障物の発現により事業進捗に遅れが生じたことに伴う都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）が6億2,857万4千円、国の補正予算を活用し事業を進捗することに伴う都市再生土地区画整理事業補助（中野二丁目地区）が1億9,500万円である。

【不用額】

不用額は、5億2,765万円であり、予算現額に対し3.1%である。

その主なものは、用地取得に係る総合支援業務委託費の残により「まちづくり事業」3億4,709万円、令和4年度繰越分の中野三丁目地区都市再生土地区画整理事業補助の残により「中野駅周辺まちづくり」7,888万3千円、木造住宅密集地域整備に伴う交渉、測量委託費等の残により「防災まちづくり」5,517万2千円である。

第１１款　公債費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、1億4,025万6千円、10.8%の増となっている。

これは、主に、「区債元金」が1億3,715万3千円、「区債利子」が310万6千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、113万2千円である。

第１２款　諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、7億2,534万4千円、3.5%の減となっている。

これは、主に、「特定目的基金積立金」が44億8,999万3千円、「減債基金積立金」が11億7,680万8千円の増となったものの、「財政調整基金積立金」が64億199万1千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、4,719万円であり、予算現額に対し0.2%である。

第１３款　予備費

予備費の充用額は、当初予算額4億円に対し、充用額5,306万8千円で充用率は13.3%である。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

第４４表　　予　備　費　充　用　状　況

（単位：千円）

科目			予備費充用額	説明
項	目	節		
総務費			1,063	
総務費	総務費	職員手当等	327	能登半島地震に伴う職員派遣に係る時間外勤務手当
		旅費	562	能登半島地震に伴う職員派遣（金沢市）
		需用費	70	能登半島地震に伴う職員派遣に係る消耗品購入
		役務費	18	能登半島地震に伴う職員派遣に係る荷物運搬料
		使用料及び賃借料	86	能登半島地震に伴う職員派遣に係る自動車使用料
区民費			33,581	
文化振興・多文化共生推進費	文化振興・多文化共生推進費	寄付金	33,581	能登半島地震に係るふるさと納税による代理寄付
都市基盤費			17,715	
都市基盤費	道路管理費	委託料	3,437	雪害対策における緊急対策業務委託
	道路建設費	委託料	7,249	北江古田調節池河川水流入後清掃委託（６月２日発生分）
		委託料	7,029	北江古田調節池河川水流入後清掃委託（８月１日発生分）
公債費			709	
公債費	公債費	償還金利子及び割引料	709	区債利子
合　計			53,068	

エ　予算流用

第４５表　　予　算　流　用　状　況

（単位：件、千円）

区分	３年度		４年度				５年度			
	件数	金額	件数	金額	増減		件数	金額	増減	
					件数	金額			件数	金額
人件費等	87	187,486	36	78,358	△ 51	△ 109,128	66	132,674	30	54,316
返還金	58	120,882	65	87,679	7	△ 33,203	88	161,408	23	73,729
その他	126	201,902	119	154,949	△ 7	△ 46,953	112	408,087	△ 7	253,138
合　計	271	510,270	220	320,986	△ 51	△ 189,284	266	702,169	46	381,183

予算流用は 266 件、7 億 216 万 9 千円で、主なものは、子育て世帯生活支援特別給付金に係るものが 2 億 755 万円、新型コロナウイルス感染症、ワクチン接種関係経費に係るものが 3,930 万 3 千円、令和４年度施設等利用給付交付金の返還に係るものが 3,423 万 8 千円、令和４年度保育士等キャリアアップ補助金、保育力強化事業補助金の返還に係るものが 2,434 万 3 千円である。

前年度と比較すると、件数は 46 件、金額は 3 億 8,118 万 3 千円の増である。

なお、各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る）、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用ができることが予算で定められている。

令和５年度の項間流用については、次表のとおりである。

第４６表　　項　　間　　流　　用　　状　　況

（単位：件、千円）

区　　分	件　数	金　額
人　件　費	16	25,698

2　用地特別会計

⑴　決算の概要

ア　歳入歳出予算及び決算額

第４７表　　歳　入　歳　出　予　算　及　び　決　算　額

（単位：千円）

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
8,779,000	0	10,956	8,789,956	8,789,160	8,789,160

令和５年度における用地特別会計決算額は、当初予算額87億7,900万円に対して、

歳入決算額　　87億8,916万円

歳出決算額　　87億8,916万円

である。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第１次補正（令和6年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	10,956	公債費	10,956	既発行債利子償還の増
計	10,956	計	10,956	

イ　財政収支の状況

第４８表　　決　算　収　支　年　度　推　移

（単位：千円、％）

区　　分		３年度	４年度			５年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額　　A		1,160,851	293,979	△ 866,872	△ 74.7	8,789,160	8,495,181	著増
歳出総額　　B		1,160,851	293,979	△ 866,872	△ 74.7	8,789,160	8,495,181	著増
差引額（形式収支）C＝A－B		0	0	0	－	0	0	－
繰越財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	繰越明許費繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	計　D	0	0	0	－	0	0	－
実質収支　E＝C－D		0	0	0	－	0	0	－
単　年　度　収　支		0	0			0		

令和５年度の財政収支は、形式収支、実質収支ともに前年度と同様で０円となっている。

ウ　債務負担行為の状況

第４９表　　債　務　負　担　行　為　の　状　況

（単位：千円）

区　　分	債務負担行為限度額	令和６年度以降の支出予定額
用　地　購　入　に　係　る　も　の	970,000	576,000

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従い行われていた。令和5年度末の内訳は、鷺宮小学校国有地取得が9億7,000万円である。

債務負担行為に基づく令和 6 年度以降の支出予定額の内訳は、鷺宮小学校国有地取得が 5 億7,600万円である。

⑵ 歳　　入

ア　歳入の状況

第５０表　　歳　　入　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
財 産 収 入	8,711,256	8,711,256	8,711,256	0	0	0	100.0	100.0
繰　入　金	78,700	77,904	77,904	0	0	0	99.0	100.0
合　計	8,789,956	8,789,160	8,789,160	0	0	0	100.0	100.0

収入済額は87億8,916万円で、予算現額に対する収入率は100.0％、調定額に対する収入率は100.0％である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

財産収入87億1,125万6千円は、平和の森小学校移転用地を一般会計へ売却した収入である。

繰入金7,790万4千円は、公共用地先行取得等事業債の元金償還金及び元金に対する利子として、一般会計から繰り入れたものである。

イ　歳入決算の推移

第５１表　　款　別　歳　入　決　算　額　の　推　移

（単位：千円、％）

区　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
財産収入	0	0.0	225,921	76.8	225,921	皆増	8,711,256	99.1	8,485,335	著増
繰　入　金	62,851	5.4	68,058	23.2	5,207	8.3	77,904	0.9	9,846	14.5
特別区債	1,098,000	94.6	0	0.0	△ 1,098,000	皆減	0	0.0	0	－
合　計	1,160,851		293,979		△ 866,872	△ 74.7	8,789,160		8,495,181	著増

歳入決算額を前年度と比較すると、財産収入が 84 億 8,533 万 5 千円、繰入金が 984 万 6 千円の増となったことにより、84 億 9,518 万 1 千円の大幅な増となっている。

⑶ 歳　　出

ア　歳出の状況

第５２表　　歳　　出　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金　額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金　額	予算比
公　債　費	8,789,956	8,789,160	100.0	100.0	0	0	0	0.0	796	0.0
合　計	8,789,956	8,789,160	100.0		0	0	0	0.0	796	0.0

（注）繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 87 億 8,995 万 6 千円に対し、支出済額 87 億 8,916 万円であり、予算現額に対する執行率は 100.0％となっている。

公債費 87 億 8,916 万円は、平和の森小学校移転用地分の公共用地先行取得等事業債にかかる元金繰上償還金 87 億 1,125 万 6 千円と元金に対する利子 7,790 万 4 千円である。

イ　歳出決算の推移

第５３表　　款　別　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円、％）

区　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
公債費	62,156	5.4	293,979	100.0	231,823	373.0	8,789,160	100.0	8,495,181	著増
用地費	1,098,695	94.6	0	0.0	△ 1,098,695	皆減	0	0.0	0	－
合　計	1,160,851		293,979		△ 866,872	△ 74.7	8,789,160		8,495,181	著増

歳出決算額を前年度と比較すると、公債費が 84 億 9,518 万 1 千円の大幅な増となっている。

3　国民健康保険事業特別会計

⑴　決算の概要

ア　歳入歳出予算及び決算額

第５４表　　歳 入 歳 出 予 算 及 び 決 算 額

（単位：千円）

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
36,044,000	0	△ 905,441	35,138,559	33,865,794	33,538,287

令和 5 年度における国民健康保険事業特別会計決算額は、当初予算額 360 億 4,400 万円に、補正予算額 9 億 544 万 1 千円を減額した予算現額 351 億 3,855 万 9 千円に対して、

歳入決算額　　338 億 6,579 万 4 千円

歳出決算額　　335 億 3,828 万 7 千円

であり、歳入歳出差引額 3 億 2,750 万 7 千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第 1 次補正（令和 5 年 9 月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
繰入金	6,822	国保運営費	6,822	産前産後期間の国民健康保険料免除制度の開始に係る経費
計	6,822	計	6,822	

○第２次補正（令和 6 年 2 月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国民健康保険料	△ 698,857	国保給付費	△ 1,200,000	療養給付費の減額
国庫支出金	1,709	諸支出金	287,737	保険料過誤納還付金等の増額
都支出金	△ 1,200,000			
繰入金	705,298			
繰越金	279,587			
計	△ 912,263	計	△ 912,263	

イ　財政収支の状況

第５５表　　決　算　収　支　年　度　推　移

（単位：千円、％）

区　　分		３年度	４年度			５年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額　　A		33,401,215	32,624,942	△ 776,273	△ 2.3	33,865,794	1,240,852	3.8
歳出総額　　B		33,020,733	32,315,351	△ 705,382	△ 2.1	33,538,287	1,222,936	3.8
差引額（形式収支）C＝A－B		380,482	309,591	△ 70,891	△ 18.6	327,507	17,916	5.8
繰越財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	繰越明許費繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	計　D	0	0	0	－	0	0	－
実質収支　Ｅ＝Ｃ－Ｄ		380,482	309,591	△ 70,891	△ 18.6	327,507	17,916	5.8
単　年　度　収　支		37,009	△ 70,891			17,916		

令和５年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1,791万6千円、5.8%増の3億2,750万7千円となっている。

ウ　債務負担行為の状況

第５６表　　債　務　負　担　行　為　の　状　況

（単位：千円）

区　　分	債務負担行為限度額	令和６年度以降の支出予定額
委　託　に　係　る　も　の	90,372	59,567
賃　借　に　係　る　も　の	37,119	5,766
合　　計	127,491	65,333

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従い行われていた。令和５年度末の主な内訳は、滞納整理支援システムソフトウェア賃借が3,711万9千円、国民健康保険窓口等業務分析委託が2,640万円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託の令和6年度保険料賦課分が1,251万4千円、同委託の令和5年度保険料賦課分が1,241万6千円である。

債務負担行為に基づく令和6年度以降の支出予定額の主な内訳は、国民健康保険窓口等業務分析委託が2,397万2千円、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託の令和6年度保険料賦課分が934万9千円、文書電子化業務委託が890万5千円である。

⑵ 歳　　入

ア　歳入の状況

第５７表　　歳　　入　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
国民健康保険料	8,529,152	11,636,123	8,740,591	751,314	37,217	2,181,435	102.5	75.1
一部負担金	4	0	0	0	0	0	0.0	－
国庫支出金	1,710	1,922	1,922	0	0	0	112.4	100.0
都支出金	20,627,053	19,620,184	19,620,184	0	0	0	95.1	100.0
繰入金	5,633,203	5,121,921	5,121,921	0	0	0	90.9	100.0
繰越金	309,591	309,591	309,591	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	37,846	110,109	71,584	8,651	3	29,877	189.1	65.0
合　　計	35,138,559	36,799,851	33,865,794	759,965	37,219	2,211,311	96.4	92.0

収入済額は338億6,579万4千円で、予算現額に対する収入率は96.4%、調定額に対する収入率は92.0%である。

不納欠損額は7億5,996万5千円、還付未済額は3,721万9千円、収入未済額は22億1,131万1千円となっている。

イ　歳入決算の推移

第５８表　　款　別　歳　入　決　算　額　の　推　移

（単位：千円、％）

区　　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	8,504,175	25.5	8,974,659	27.5	470,484	5.5	8,740,591	25.8	△ 234,068	△ 2.6
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
国庫支出金	137,393	0.4	391	0.0	△ 137,002	△ 99.7	1,922	0.0	1,531	391.6
都支出金	20,861,245	62.5	19,734,271	60.5	△ 1,126,974	△ 5.4	19,620,184	57.9	△ 114,087	△ 0.6
繰入金	3,493,424	10.5	3,452,081	10.6	△ 41,343	△ 1.2	5,121,921	15.1	1,669,840	48.4
繰越金	343,473	1.0	380,482	1.2	37,009	10.8	309,591	0.9	△ 70,891	△ 18.6
諸収入	61,506	0.2	83,058	0.3	21,552	35.0	71,584	0.2	△ 11,474	△ 13.8
合　　計	33,401,215		32,624,942		△ 776,273	△ 2.3	33,865,794		1,240,852	3.8

令和5年度の歳入決算額を前年度と比較すると、12億4,085万2千円、3.8%の増となっている。

これは、主に、国民健康保険料が2億3,406万8千円、2.6%、都支出金が1億1,408万7千円、0.6%の減となったものの、繰入金が16億6,984万円、48.4%の増となったことによる。

ウ　不納欠損額

第５９表　不納欠損額の推移

（単位：千円、％）

区分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	1,137,291	877,683	△ 259,608	△ 22.8	751,314	△ 126,369	△ 14.4
諸収入	1,422	3,033	1,611	113.3	8,651	5,618	185.2
合計	1,138,713	880,716	△ 257,997	△ 22.7	759,965	△ 120,751	△ 13.7

令和 5 年度の不納欠損額は 7 億 5,996 万 5 千円で、前年度と比較し 1 億 2,075 万 1 千円、13.7%の減となっている。

エ　還付未済額

第６０表　還付未済額の推移

（単位：千円、％）

区分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	40,707	56,725	16,018	39.3	37,217	△ 19,508	△ 34.4
諸収入	10	75	65	650.0	3	△ 72	△ 96.0
合計	40,717	56,800	16,083	39.5	37,219	△ 19,581	△ 34.5

令和 5 年度の還付未済額は 3,721 万 9 千円で、前年度と比較し 1,958 万 1 千円、34.5%の減となっている。

オ　収入未済額

第６１表　収入未済額の推移

（単位：千円、％）

区分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	2,400,415	2,211,233	△ 189,182	△ 7.9	2,181,435	△ 29,798	△ 1.3
諸収入	27,759	32,966	5,207	18.8	29,877	△ 3,089	△ 9.4
合計	2,428,174	2,244,199	△ 183,975	△ 7.6	2,211,311	△ 32,888	△ 1.5

令和 5 年度の収入未済額は 22 億 1,131 万 1 千円で、前年度と比較し 3,288 万 8 千円、1.5%の減となっている。

カ　款別決算状況（第５８表参照）

第１款　国民健康保険料

第６２表　国 民 健 康 保 険 料 決 算 額

（単位：千円、％）

区　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予算現額	8,344,633	8,702,560	357,927	4.3	8,529,152	△ 173,408	△ 2.0
調定額	12,001,174	12,006,849	5,675	0.0	11,636,123	△ 370,726	△ 3.1
一般被保険者	12,000,955	12,006,826	5,871	0.0	11,636,123	△ 370,703	△ 3.1
退職被保険者等	219	23	△ 196	△ 89.5	0	△ 23	皆減
収入済額	8,504,175	8,974,659	470,484	5.5	8,740,591	△ 234,068	△ 2.6
一般被保険者	8,504,175	8,974,659	470,484	5.5	8,740,591	△ 234,068	△ 2.6
退職被保険者等	0	0	0	－	0	0	－
不納欠損額	1,137,291	877,683	△ 259,608	△ 22.8	751,314	△ 126,369	△ 14.4
還付未済額	40,707	56,725	16,018	39.3	37,217	△ 19,508	△ 34.4
収入未済額	2,400,415	2,211,233	△ 189,182	△ 7.9	2,181,435	△ 29,798	△ 1.3
予算現額に比し増減	159,542	272,099			211,439		
対予算収入率	101.9	103.1			102.5		
対調定収入率	70.9	74.7			75.1		
一般被保険者	70.9	74.7			75.1		
退職被保険者等	0.0	0.0			0.0		

【国民健康保険料の内容】

国民健康保険料は、全被保険者が負担能力に応じて負担し、東京都に納める国保事業費納付金に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額を目別に前年度と比較してみると、一般被保険者は 87 億 4,059 万 1 千円で、前年度と比較し 2 億 3,406 万 8 千円、2.6%の減となっている。

これは、主に、医療給付費現年分（普通徴収）が 2 億 3,310 万 1 千円の減となったことによる。

退職被保険者等は、制度が平成 27 年 3 月末で廃止されており、廃止前にこの制度に該当していた者への経過措置であるが、令和 5 年度は収入がなかった。

第２款　一部負担金

【一部負担金の内容】

一部負担金は、災害など一時的に生活が困窮し、被保険者が医療費の一部負担金の支払いが困難な場合に、立替払い（徴収猶予）を行った際の当該被保険者からの返還金であるが、令和 5 年度は、収入はなかった。

第３款　国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、次の補助金である。

・東日本大震災の被災者に係る保険料の減免及び療養の給付等に係る一部負担金の減免を対象とした災害臨時特例補助金

・令和５年４月１日以降の出産から出産育児一時金が42万円から50万円に引き上げられたことに対して、増額分の一部を補助し、国民健康保険事業運営の安定化を図ることを目的とした令和５年度健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金

・健康保険証廃止及びマイナ保険証について記載された厚生労働省作成チラシの配布について、印刷費を補助の対象とした社会保障・税番号制度システム整備費等補助金

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は192万2千円であり、前年度と比較し153万1千円、391.6%の増となっている。

これは、主に、令和５年度健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金が122万６千円の皆増となったことによる。

第４款　都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、国民健康保険給付に関する費用の補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は196億2,018万4千円であり、前年度と比較し１億1,408万7千円、0.6%の減となっている。

これは、医療費の減により、保険給付費等交付金が減となったことによる。

第５款　繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は51億2,192万1千円であり、前年度と比較し16億6,984万円、48.4%の増となっている。

これは、主に、その他一般会計繰入金が14億7,793万7千円、保険基盤安定繰入金が１億5,603万5千円の増となったことによる。

第６款　繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は3億959万1千円であり、前年度と比較し7,089万1千円、18.6%の減となっている。

これは、主に、その他繰越金が7,012万7千円の減となったことによる。

第7款　諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金、保険給付費の返納金、第三者納付金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は 7,158 万 4 千円であり、前年度と比較し 1,147 万 4 千円、13.8%の減となっている。

これは、主に、求償完了件数の増により、一般被保険者第三者納付金が 2,492 万 7 千円の増となったものの、過年度の国民健康保険事業納付金精算金の減により、雑入が 4,142 万 8 千円の減となったことによる。

⑶ 歳　　出

ア　歳出の状況

第６３表　　歳　　出　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、%）

区　　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金　額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金　額	予算比
国保運営費	867,662	759,901	87.6	2.3	0	0	0	0.0	107,761	12.4
国保給付費	20,675,492	19,309,067	93.4	57.6	0	0	0	0.0	1,366,425	6.6
国保事業費納付金	12,847,920	12,847,917	100.0	38.3	0	0	0	0.0	3	0.0
保健事業費	334,739	280,578	83.8	0.8	0	0	0	0.0	54,161	16.2
諸支出金	382,746	340,825	89.0	1.0	0	0	0	0.0	41,921	11.0
予　備　費	30,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	30,000	100.0
合　　計	35,138,559	33,538,287	95.4		0	0	0	0.0	1,600,272	4.6

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 351 億 3,855 万 9 千円に対し、支出済額 335 億 3,828 万 7 千円、執行率 95.4%となっている。不用額は 16 億 27 万 2 千円である。

イ　歳出決算の推移

第６４表　　款　別　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円、％）

区　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国保運営費	716,607	2.2	729,259	2.3	12,652	1.8	759,901	2.3	30,642	4.2
国保給付費	20,424,532	61.9	19,312,998	59.8	△ 1,111,534	△ 5.4	19,309,067	57.6	△ 3,931	0.0
国保事業費納付金	11,240,078	34.0	11,592,793	35.9	352,715	3.1	12,847,917	38.3	1,255,124	10.8
保健事業費	302,361	0.9	288,172	0.9	△ 14,189	△ 4.7	280,578	0.8	△ 7,594	△ 2.6
諸支出金	337,156	1.0	392,128	1.2	54,972	16.3	340,825	1.0	△ 51,303	△ 13.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
合　計	33,020,733		32,315,351		△ 705,382	△ 2.1	33,538,287		1,222,936	3.8

令和 5 年度の歳出決算額を前年度と比較すると、12 億 2,293 万 6 千円、3.8%の増となっている。

これは、主に、諸支出金が 5,130 万 3 千円、13.1%の減となったものの、国保事業費納付金が 12 億 5,512 万 4 千円、10.8%の増となったことによる。

ウ　款別決算状況

第１款　国保運営費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、3,064 万 2 千円、4.2%の増となっている。

【不用額】

不用額は、1億776万1千円であり、予算現額に対し12.4%である。

その主なものは、保険料納付1,831万2千円、資格賦課1,619万8千円である。

第２款　国保給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、393 万 1 千円の減となっている。

これは、主に、診療件数の増により一般被保険者高額療養費が 8,743 万 9 千円の増となったものの、一般被保険者療養給付費が 8,503 万 3 千円、傷病手当金が 950 万 9 千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、13億6,642万5千円であり、予算現額に対し6.6%である。

その主なものは、一人当たり保険者負担額の見込み差により一般被保険者療養給付費8億6,772万3千円、一般被保険者高額療養費4億753万1千円、給付件数の見込み差により出産育児一時金4,758万6千円である。

第３款　国保事業費納付金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、12億5,512万4千円、10.8%の増となっている。

これは、主に、国保事業費納付金医療給付費分が9億2,805万9千円、国保事業費納付金後期高齢者支援金等分が3億6,200万6千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、3千円である。

第４款　保健事業費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、759万4千円、2.6%の減となっている。

これは、国保保健事業が160万円の増、特定健康診査・特定保健指導が919万4千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、5,416万1千円であり、予算現額に対し16.2%である。

その主なものは、受診者数の見込み差により特定健康診査・特定保健指導5,097万8千円である。

第５款　諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると5,130万3千円、13.1%の減となっている。

これは、都支出金の返還金の減により、一般被保険者保険料過誤納還付金等が5,130万3千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、4,192万1千円であり、予算現額に対し11.0%である。

その主なものは、保険料過誤納還付金の見込み差により一般被保険者保険料過誤納還付金等4,191万9千円である。

第６款　予備費

令和5年度の予備費の当初予算額3,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

エ　予算流用

令和5年度は、予算流用はなかった。

4　後期高齢者医療特別会計

⑴　決算の概要

ア　歳入歳出予算及び決算額

第６５表　　歳 入 歳 出 予 算 及 び 決 算 額

（単位：千円）

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
7,921,000	0	△ 272,199	7,648,801	7,736,438	7,633,925

令和 5 年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、当初予算額 79 億 2,100 万円に、補正予算額 2 億 7,219 万 9 千円を減額した予算現額 76 億 4,880 万 1 千円に対して、

歳入決算額　　77 億 3,643 万 8 千円

歳出決算額　　76 億 3,392 万 5 千円

であり、歳入歳出差引額 1 億 251 万 3 千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第 1 次補正（令和6年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
後期高齢者医療保険料	△ 175,664	広域連合納付金	△ 294,955	保険料負担金の減
繰入金	△ 195,770	保険給付費	9,350	葬祭費の増
繰越金	51,932	諸支出金	13,406	保険料還付未済分
諸収入	47,303			
計	△ 272,199	計	△ 272,199	

イ　財政収支の状況

第６６表　　決　算　収　支　年　度　推　移

（単位：千円、％）

区　　分		３年度	４年度			５年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額　　A		6,998,954	7,654,510	655,556	9.4	7,736,438	81,928	1.1
歳出総額　　B		6,917,503	7,589,710	672,207	9.7	7,633,925	44,215	0.6
差引額（形式収支）C=A-B		81,451	64,800	△ 16,651	△ 20.4	102,513	37,713	58.2
繰越財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	繰越明許費繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	計　D	0	0	0	－	0	0	－
実質収支　E＝C－D		81,451	64,800	△ 16,651	△ 20.4	102,513	37,713	58.2
単　年　度　収　支		10,597	△ 16,651			37,713		

令和5年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し3,771万3千円、58.2%増の1億251万3千円となっている。

⑵ 歳　　入

ア　歳入の状況

第６７表　　歳　　入　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
後期高齢者医療保険料	4,280,655	4,442,331	4,366,663	15,153	15,133	75,648	102.0	98.3
繰　入　金	3,161,838	3,161,670	3,161,670	0	0	0	100.0	100.0
繰　越　金	64,800	64,799	64,799	0	0	0	100.0	100.0
諸　収　入	141,508	143,305	143,305	0	0	0	101.3	100.0
合　　計	7,648,801	7,812,106	7,736,438	15,153	15,133	75,648	101.1	99.0

収入済額は77億3,643万8千円で、予算現額に対する収入率は101.1%、調定額に対する収入率は99.0%である。

不納欠損額は1,515万3千円、還付未済額は1,513万3千円、収入未済額は7,564万8千円となっている。

イ　歳入決算の推移

第６８表　　款　別　歳　入　決　算　額　の　推　移

（単位：千円、%）

区　　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,928,352	56.1	4,328,299	56.5	399,947	10.2	4,366,663	56.4	38,364	0.9
繰　入　金	2,854,546	40.8	3,089,119	40.4	234,573	8.2	3,161,670	40.9	72,551	2.3
繰　越　金	70,854	1.0	81,452	1.1	10,598	15.0	64,799	0.8	△ 16,653	△ 20.4
諸　収　入	145,201	2.1	155,641	2.0	10,440	7.2	143,305	1.9	△ 12,336	△ 7.9
合　　計	6,998,954		7,654,510		655,556	9.4	7,736,438		81,928	1.1

令和5年度の歳入決算額は、前年度と比較し8,192万8千円、1.1%の増となっている。

これは、主に、繰入金が7,255万1千円、2.3%の増となったことによる。

ウ　不納欠損額

第６９表　不 納 欠 損 額 の 推 移

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	13,646	13,557	△89	△ 0.7	15,153	1,596	11.8

令和５年度の不納欠損額は1,515万3千円で、前年度と比較し159万6千円、11.8%の増となっている。

エ　還付未済額

第７０表　還 付 未 済 額 の 推 移

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	11,103	16,184	5,081	45.8	15,133	△ 1,051	△ 6.5

令和５年度の還付未済額は1,513万3千円で、前年度と比較し105万1千円、6.5%の減となっている。

オ　収入未済額

第７１表　収 入 未 済 額 の 推 移

（単位：千円、％）

区　　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	53,593	66,767	13,174	24.6	75,648	8,881	13.3

令和５年度の収入未済額は7,564万8千円で、前年度と比較し888万1千円、13.3%の増となっている。

カ　款別決算状況（第６８表参照）

第１款　後期高齢者医療保険料

【後期高齢者医療保険料の内容】

後期高齢者医療保険料は、全被保険者に対して東京都後期高齢者医療広域連合が賦課したものを区が徴収しているものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は43億6,666万3千円であり、前年度と比較し3,836万4千円、0.9%の増となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料現年分（普通徴収）が2,753万4千円、後期高齢者医療保険料現年分（特別徴収）が783万9千円の増となったことによる。

第２款　繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、保険給付に要する経費の一部や事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は31億6,167万円であり、前年度と比較し7,255万1千円、2.3%の増となっている。

これは、主に、保険料軽減措置繰入金が2,359万8千円、保険基盤安定繰入金が2,013万1千円、療養給付費繰入金が1,704万円の増となったことによる。

第３款　繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は6,479万9千円であり、前年度と比較し1,665万3千円、20.4%の減となっている。

第４款　諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、保険料還付金や葬祭費受託事業収入など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は1億4,330万5千円であり、前年度と比較し1,233万6千円、7.9%の減となっている。

これは、主に、広域連合からの未収金補てん分返還金が1,445万4千円の減となったことによる。

⑶ 歳　　出

ア　歳出の状況

第７２表　　歳　　出　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金　額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金　額	予算比
広域連合納付金	7,518,976	7,518,821	100.0	98.5	0	0	0	0.0	155	0.0
保険給付費	103,550	97,600	94.3	1.3	0	0	0	0.0	5,950	5.7
諸支出金	26,275	17,503	66.6	0.2	0	0	0	0.0	8,772	33.4
合　計	7,648,801	7,633,925	99.8		0	0	0	0.0	14,876	0.2

（注）繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額76億4,880万1千円に対し、支出済額76億3,392万5千円、執行率は99.8%となっている。不用額は1,487万6千円である。

イ　歳出決算の推移

第７３表　　款　別　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円、％）

区　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合納付金	6,813,698	98.5	7,473,231	98.5	659,533	9.7	7,518,821	98.5	45,590	0.6
保険給付費	90,300	1.3	97,900	1.3	7,600	8.4	97,600	1.3	△ 300	△ 0.3
諸支出金	13,505	0.2	18,579	0.2	5,074	37.6	17,503	0.2	△ 1,076	△ 5.8
合　計	6,917,503		7,589,710		672,207	9.7	7,633,925		44,215	0.6

令和5年度の歳出決算額を前年度と比較すると、4,421万5千円、0.6%の増となっている。

これは、主に、広域連合納付金が4,559万円、0.6%の増となったことによる。

ウ　款別決算状況

第１款　広域連合納付金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると4,559万円、0.6%の増となっている。

これは、主に、保険基盤安定負担金が2,013万1千円、療養給付費負担金が1,704万円、事務費負担金が1,178万2千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は15万5千円である。

その主なものは、保険料軽減措置負担金12万5千円である。

第２款　保険給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 30 万円、0.3%の減となっている。

【不用額】

不用額は 595 万円であり、予算現額に対し 5.7%である。

これは、葬祭費の見込み差によるものである。

第３款　諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると 107 万 6 千円、5.8%の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料還付金等の減によるものである。

【不用額】

不用額は 877 万 2 千円であり、予算現額に対し 33.4%である。

これは、後期高齢者医療保険料還付金の見込み差によるものである。

エ　予算流用

令和 5 年度は、予算流用はなかった。

5　介護保険特別会計

⑴　決算の概要

ア　歳入歳出予算及び決算額

第７４表　　歳 入 歳 出 予 算 及 び 決 算 額

（単位：千円）

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
24,458,000	0	640,360	25,098,360	25,041,816	24,628,155

令和５年度における介護保険特別会計決算額は、当初予算額244億5,800万円に、補正予算額6億4,036万円を増額した予算現額250億9,836万円に対して、

歳入決算額　　250億4,181万6千円

歳出決算額　　246億2,815万5千円

であり、歳入歳出差引額4億1,366万1千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第１次補正（令和5年11月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	4,183	制度運営費	41,897	介護保険システム改修
繰入金	37,714			
計	41,897	計	41,897	

○第２次補正（令和6年2月）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	主な内容
国庫支出金	81,311	基金積立金	385,990	介護給付費準備基金積立金
支払基金交付金	△ 9,041	諸支出金	212,473	国・都返還金
財産収入	9			
繰入金	7,199			
繰越金	518,985			
計	598,463	計	598,463	

イ　財政収支の状況

第７５表　　決　算　収　支　年　度　推　移

（単位：千円、％）

区　　分		３年度	４年度			５年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額　　A		24,313,651	24,269,573	△ 44,078	△ 0.2	25,041,816	772,243	3.2
歳出総額　　B		23,768,096	23,736,438	△ 31,658	△ 0.1	24,628,155	891,717	3.8
差引額（形式収支）C=A-B		545,555	533,135	△ 12,420	△ 2.3	413,661	△ 119,474	△ 22.4
繰越財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	繰越明許費繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－	0	0	－
	計　D	0	0	0	－	0	0	－
実質収支　E＝C－D		545,555	533,135	△ 12,420	△ 2.3	413,661	△ 119,474	△ 22.4
単　年　度　収　支		26,178	△ 12,420			△ 119,474		

令和 5 年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し 1 億 1,947 万 4 千円、22.4%減の 4 億 1,366 万 1 千円となっている。

ウ　債務負担行為の状況

第７６表　　債　務　負　担　行　為　の　状　況

（単位：千円）

区　　分	債務負担行為限度額	令和６年度以降の支出予定額
委　託　に　係　る　も　の	28,198	24,304
賃　借　に　係　る　も　の	4,209	3,346
合　　計	32,407	27,650

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従い行われていた。令和 5 年度末の主な内訳は、介護保険システム機器等新規構築委託が 2,105 万 7 千円、介護保険料通知書等作成業務委託が 714 万 1 千円、介護保険システム機器賃借が 420 万 9 千円である。

債務負担行為に基づく令和 6 年度以降の支出予定額の主な内訳は、介護保険システム機器等新規構築委託が 1,752 万 8 千円、介護保険料通知書等作成業務委託が 677 万 6 千円、介護保険システム機器賃借が 334 万 6 千円である。

⑵ 歳　　入

ア　歳入の状況

第７７表　　歳　　入　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
介護保険料	4,783,764	4,900,154	4,740,783	30,942	19,782	148,212	99.1	96.7
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0.0	－
国庫支出金	5,595,852	5,639,067	5,639,067	0	0	0	100.8	100.0
支払基金交付金	6,333,506	6,234,893	6,234,893	0	0	0	98.4	100.0
都支出金	3,394,528	3,335,515	3,335,515	0	0	0	98.3	100.0
財産収入	10	10	10	0	0	0	97.6	100.0
繰入金	4,456,164	4,556,908	4,556,908	0	0	0	102.3	100.0
繰越金	533,135	533,135	533,135	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	1,400	1,562	1,506	57	0	0	107.5	96.4
合　　計	25,098,360	25,201,244	25,041,816	30,999	19,782	148,212	99.8	99.4

収入済額は250億4,181万6千円で、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は99.4%である。

不納欠損額は3,099万9千円、還付未済額は1,978万2千円、収入未済額は1億4,821万2千円となっている。

イ　歳入決算の推移

第７８表　　款　別　歳　入　決　算　額　の　推　移

（単位：千円、％）

区　　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,765,044	19.6	4,765,215	19.6	171	0.0	4,740,783	18.9	△ 24,432	△ 0.5
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
国庫支出金	5,565,006	22.9	5,550,644	22.9	△ 14,362	△ 0.3	5,639,067	22.5	88,423	1.6
支払基金交付金	6,011,367	24.7	6,007,527	24.8	△ 3,840	△ 0.1	6,234,893	24.9	227,366	3.8
都支出金	3,370,876	13.9	3,295,903	13.6	△ 74,973	△ 2.2	3,335,515	13.3	39,612	1.2
財産収入	804	0.0	831	0.0	27	3.4	10	0.0	△ 821	△ 98.8
繰入金	4,079,513	16.8	4,100,564	16.9	21,051	0.5	4,556,908	18.2	456,344	11.1
繰越金	519,377	2.1	545,555	2.2	26,178	5.0	533,135	2.1	△ 12,420	△ 2.3
諸収入	1,663	0.0	3,334	0.0	1,671	100.5	1,506	0.0	△ 1,828	△ 54.8
合　　計	24,313,651		24,269,573		△ 44,078	△ 0.2	25,041,816		772,243	3.2

令和5年度の歳入決算額は、前年度と比較し7億7,224万3千円、3.2%の増となっている。これは、主に、繰入金が4億5,634万4千円、11.1%、支払基金交付金が2億2,736万6千円、

3.8%、国庫支出金が 8,842 万 3 千円、1.6%の増となったことによる。

ウ　不納欠損額

第７９表　不 納 欠 損 額 の 推 移

（単位：千円、%）

区　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	57,617	60,631	3,014	5.2	30,942	△ 29,689	△ 49.0
諸収入	0	57	57	皆増	57	0	0.0
合計	57,617	60,688	3,071	5.3	30,999	△ 29,689	△ 48.9

令和 5 年度の不納欠損額は 3,099 万 9 千円で、前年度と比較し 2,968 万 9 千円、48.9%の減となっている。

エ　還付未済額

第８０表　還 付 未 済 額 の 推 移

（単位：千円、%）

区　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	19,081	18,605	△ 476	△ 2.5	19,782	1,177	6.3
諸収入	3	0	△ 3	皆減	0	0	－
合計	19,085	18,605	△ 480	△ 2.5	19,782	1,177	6.3

令和 5 年度の還付未済額は 1,978 万 2 千円で、前年度と比較し 117 万 7 千円、6.3%の増となっている。

オ　収入未済額

第８１表　収 入 未 済 額 の 推 移

（単位：千円、%）

区　分	３年度	４年度			５年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	150,720	135,310	△ 15,410	△ 10.2	148,212	12,902	9.5
諸収入	171	114	△ 57	△ 33.3	0	△ 114	皆減
合計	150,891	135,424	△ 15,467	△ 10.3	148,212	12,788	9.4

令和 5 年度の収入未済額は 1 億 4,821 万 2 千円で、前年度と比較し 1,278 万 8 千円、9.4%の増となっている。

カ　款別決算状況（第７８表参照）

第１款　介護保険料

【介護保険料の内容】

介護保険料は、65 歳以上の被保険者が負担能力に応じて負担するもので、介護サービスの提供に係る費用に充当されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は 47 億 4,078 万 3 千円であり、前年度と比較し 2,443 万 2 千円の減となっている。

これは、主に、現年度分普通徴収保険料が 3,214 万 7 千円の増となったものの、現年度分特別徴収保険料が 5,594 万 8 千円の減となったことによる。

第２款　使用料及び手数料

【使用料及び手数料の内容】

使用料及び手数料は、納付証明書の発行手数料である。

令和 5 年度は収入がなかった。

第３款　国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、介護給付の負担金（負担率 20%、施設等給付は 15%）や、事業等に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は 56 億 3,906 万 7 千円であり、前年度と比較し 8,842 万 3 千円、1.6%の増となっている。

これは、主に、国庫補助金の地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金が 1,911 万 1 千円の減となったものの、国庫負担金の介護給付費負担金が 7,321 万 5 千円、国庫補助金の介護保険保険者努力支援交付金が 2,298 万 5 千円の増となったことによる。

第４款　支払基金交付金

【支払基金交付金の内容】

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、40 歳以上 65 歳未満の被保険者が医療保険の保険料として負担する介護給付費のほか、地域支援事業支援のために交付されるものである。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は 62 億 3,489 万 3 千円であり、前年度と比較し 2 億 2,736 万 6 千円、3.8%の増となっている。

これは、主に、地域支援事業支援交付金が 1,272 万 3 千円の減となったものの、介護給付費交付金が 2 億 4,008 万 9 千円の増となったことによる。

第５款　都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、介護給付の負担金（負担率 12.5%、施設等給付は 17.5%）や、事業に対する補助金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は 33 億 3,551 万 5 千円であり、前年度と比較し 3,961 万 2 千円、1.2%の増となっている。

これは、主に、都補助金の地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金が 1,194 万 4 千円の減となったものの、都負担金の介護給付費負担金が 5,136 万円の増となったことによる。

第６款　財産収入

【財産収入の内容】

財産収入は、介護給付費準備基金の運用によって生じた基金利子収入である。

【前年度比較】

収入済額は 1 万円であり、前年度と比較し 82 万 1 千円、98.8%の減となっている。

第７款　繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、介護給付の負担金（負担率 12.5%）や、事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較・主な増減理由】

収入済額は 45 億 5,690 万 8 千円であり、前年度と比較し 4 億 5,634 万 4 千円、11.1%の増となっている。

これは、主に、介護給付費繰入金が 39 億 4,207 万 2 千円、介護給付費準備基金繰入金が 2 億 3,283 万円の増となったことによる。

第８款　繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したもので、前年度からの繰越金である。

【前年度比較】

収入済額は 5 億 3,313 万 5 千円であり、前年度と比較し 1,242 万円、2.3%の減となっている。

第９款　諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金や返納金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は150万6千円であり、前年度と比較し182万8千円、54.8%の減となっている。

⑶ 歳　　出

ア　歳出の状況

第８２表　　歳　　出　　決　　算　　状　　況

（単位：千円、%）

区　　分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金　額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金　額	予算比
制度運営費	781,195	694,080	88.8	2.8	0	0	0	0.0	87,115	11.2
保険給付費	22,372,040	22,114,458	98.8	89.8	0	0	0	0.0	257,582	1.2
地域支援事業費	1,252,520	1,140,727	91.1	4.6	0	0	0	0.0	111,793	8.9
基金積立金	385,991	385,991	100.0	1.6	0	0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	296,614	292,900	98.7	1.2	0	0	0	0.0	3,714	1.3
償還金及び還付加算金	205,881	202,600	98.4	0.8	0	0	0	0.0	3,281	1.6
繰出金	90,733	90,300	99.5	0.4	0	0	0	0.0	433	0.5
予備費	10,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	10,000	100.0
合　　計	25,098,360	24,628,155	98.1		0	0	0	0.0	470,205	1.9

（注）繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額250億9,836万円に対して、支出済額246億2,815万5千円、執行率98.1%となっている。不用額は4億7,020万5千円である。

イ　歳出決算の推移

第８３表　　款　別　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：千円、%）

区　　分	３年度		４年度				５年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
制度運営費	629,646	2.6	581,731	2.5	△ 47,915	△ 7.6	694,080	2.8	112,349	19.3
保険給付費	21,232,501	89.3	21,416,966	90.2	184,465	0.9	22,114,458	89.8	697,492	3.3
地域支援事業費	1,362,327	5.7	1,123,632	4.7	△ 238,695	△ 17.5	1,140,727	4.6	17,095	1.5
基金積立金	274,778	1.2	355,921	1.5	81,143	29.5	385,991	1.6	30,070	8.4
諸支出金	268,844	1.1	258,187	1.1	△ 10,656	△ 4.0	292,900	1.2	34,713	13.4
償還金及び還付加算金	268,844	1.1	189,743	0.8	△ 79,101	△ 29.4	202,600	0.8	12,857	6.8
繰出金	0	0.0	68,445	0.3	68,445	皆増	90,300	0.4	21,855	31.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－
合　　計	23,768,096		23,736,438		△ 31,658	△ 0.1	24,628,155		891,717	3.8

令和5年度の歳出決算額を前年度と比較すると、8億9,171万7千円、3.8%の増となっている。

これは、保険給付費が6億9,749万2千円、3.3%、制度運営費が1億1,234万9千円、19.3%の増となったことによる。

ウ　款別決算状況

第１款　制度運営費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると1億1,234万9千円、19.3%の増となっている。

これは、主に、介護保険制度改正に伴うシステム改修委託料の皆増などにより制度管理が9,158万2千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、8,711万5千円であり、予算現額に対して11.2%である。

その主なものは、認定申請件数の見込み差等の残による介護認定4,041万円、システム改修委託関連経費等の残による制度管理4,040万6千円である。

第２款　保険給付費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると6億9,749万2千円、3.3%の増となっている。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴い、介護サービス利用が増となったことによる。

【不用額】

不用額は、2億5,758万2千円であり、予算現額に対して1.2%である。

これは、利用件数の見込み差によるものである。

第３款　地域支援事業費

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると1,709万5千円、1.5%の増となっている。

これは、主に、介護予防・日常生活支援総合事業費が通所型サービスの利用増などにより1,623万2千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は1億1,179万3千円であり、予算現額に対して8.9%である。

その主なものは、給付件数の見込み差による介護予防・日常生活支援総合事業費の1億563万円である。

第４款　基金積立金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると3,007万円、8.4%の増となっている。

これは、介護給付費準備基金積立金が増となったことによる。

【不用額】

不用額は0円である。

第５款　諸支出金

【前年度比較・主な増減理由】

支出済額を前年度と比較すると、3,471万3千円、13.4%の増となっている。

これは、一般会計繰出金が2,185万5千円、介護給付費に関わる国庫負担金の返還額の増などにより、第1号被保険者保険料還付金等が1,285万7千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は371万4千円であり、予算現額に対して1.3%である。

第６款　予備費

令和5年度の予備費の当初予算額1,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

エ　予算流用

第８４表　　予　　算　　流　　用　　状　　況

（単位：件、千円）

款	件　　数	金　　額
制　度　運　営　費	5	2,694
地 域 支 援 事 業 費	1	60
合　　計	6	2,754

予算流用は6件で、内容は、制度運営費の5件は介護保険関係人件費に係るもの、地域支援事業費の1件は介護給付費通知作成及び封入封緘業務に係るものである。

前年度と比較すると、件数は増減なし、金額は221万4千円の増である。

6 財産

財産は、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。（地方自治法第 237 条第 1 項）

⑴ 公有財産

公有財産は、所有する財産のうち次に掲げるもの（基金に属するものを除く。）をいう。（地方自治法第 238 条第 1 項）

① 不動産
② 船舶、浮標、浮桟橋及び浮ドック並びに航空機
③ ①②に掲げる不動産及び動産の従物
④ 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利
⑤ 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利
⑥ 株式、社債（特別の法律により設立された法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）、地方債及び国債その他これらに準ずる権利
⑦ 出資による権利
⑧ 財産の信託の受益権

なお、公有財産は、行政財産と普通財産に分類され、さらに行政財産は公用財産と公共用財産に分類され管理されている。

行政財産は、原則として、貸付け、売払い、交換等私権の対象とすることができない財産である。そのうち公用財産は、地方公共団体が事務又は事業を執行するため直接使用する庁舎等で、公共用財産は、住民の一般的共同利用に供する学校、保育園等である。

普通財産は、行政財産以外の公有財産で一般私人と同等に所有管理している財産である。

ア 土地及び建物

(ｱ) 土 地

第８５表　　土　　地

（単位：㎡、％）

区分		４年度末		５年度末			
		面積	構成比	面積	構成比	増減面積	増減率
行政財産	公用財産	13,490.65	1.3	13,490.65	1.3	0.00	0.0
	公共用財産	851,941.26	82.3	852,256.54	84.0	315.28	0.0
	計	865,431.91	83.6	865,747.19	85.3	315.28	0.0
普通財産		169,360.79	16.4	148,838.44	14.7	△ 20,522.35	△ 12.1
合計		1,034,792.70		1,014,585.63		△ 20,207.07	△ 2.0

令和 5 年度においては、行政財産が 315.28 ㎡の増、普通財産が 2 万 522.35 ㎡、12.1％の減となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は 315.28 ㎡の増となっており、増

となったもの1,488.84㎡、減となったもの1,173.56㎡で、その内訳は第86表のとおりである。
また、普通財産は2万522.35㎡の減となっており、増となったもの1,302.18㎡、減となったもの2万1,824.53㎡で、その内訳は第87表のとおりである。

第８６表　　公 共 用 財 産 の 土 地 の 増 減 表

（単位：㎡）

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面　積	事由別・減となった土地	面　積
【用途変更により普通財産から異動したもの】		【用途廃止により普通財産に異動したもの】	
第七中学校	367.91	大和福祉作業施設	△ 476.54
		知的障害者生活寮	△ 266.19
【購入等により増となったもの】		【道路に編入して減となったもの】	
江古田小学校	16.52	弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地（15-16）	
北原小学校	310.33	平和の森周辺地区まちづくり用地（2-15-7外）	△ 7.58
平和の森公園周辺地区まちづくり用地（16-15外）	38.30	平和の森公園周辺地区まちづくり用地(35-19)	
中野区画街路第３号線事業用地（上高田3-19-35）	40.57	平和の森公園周辺地区まちづくり用地(14-12)	△ 48.23
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋1-265-18）	49.79		△ 23.46
中野区画街路第３号線事業用地（上高田3-41-16）	52.77		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋1-261-5）	22.78		△ 41.23
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋1-281-14）	52.90		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋4-287-43外）	31.47		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋4-1535-32）	20.33		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋1-267-50）	11.64		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋4-1535-33）	28.37		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋4-1535-34）	33.81		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋4-1535-35）	25.43		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋2-1551-28）	38.25		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋2-1551-29）	14.67		
中野区画街路第４号線事業用地（沼袋3-305-23）	1.15		
中野区画街路第３号線事業用地（上高田3-41-40）	56.24		
南台一・二丁目地区まちづくり用地(56-30)	4.55		
南台一・二丁目地区まちづくり用地(39-38)	15.97		
平和の森公園周辺地区まちづくり用地(35-19)	23.46		
平和の森公園周辺地区まちづくり用地(14-12)	41.23		
大和町地区避難道路第２号線用地（3-168-25）	26.36		
南台一・二丁目地区まちづくり用地（13－31）	1.65		
南台一・二丁目地区まちづくり用地（13－32）	0.28		
中野駅北口広場整備事業用地のうち囲町東地区市街地再開発事業対象地	27.22		
【権利変換により増となったもの】		【分筆・実測により減となったもの】	
中野南自転車駐車場（自転車駐車場）	134.89	北原小学校	△ 310.33
合　　計	1,488.84	合　　計	△ 1,173.56

第８７表　　普 通 財 産 の 土 地 の 増 減 表

（単位：㎡）

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面　積	事由別・減となった土地	面　積
【用途変更により増となったもの】 第七中学校	367.91	【売却により減となったもの】 旧常葉少年自然の家 南台一・二丁目地区まちづくり用地（22-29）	△ 20,322.85 △ 23.52
【権利変換により増となったもの】 中野二丁目再開発ビル権利床	191.54	【権利変換により減となったもの】 旧南部教育相談室 旧堀江高齢者福祉センター	△ 329.12 △ 781.13
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 大和町三丁目障害者施設用地 知的障害者生活寮	476.54 266.19	【用途変更により行政財産に異動したもの】 第七中学校	△ 367.91
合　　計	1,302.18	合　　計	△ 21,824.53

(ｲ) 建　物

第８８表　　建　　物

（単位：㎡、％）

区　　分		４年度末		５年度末			
		延面積	構成比	延面積	構成比	増減面積	増減率
行政財産	公用財産	31,182.48	6.2	31,182.48	5.8	0.00	0.0
	公共用財産	405,034.44	80.7	404,886.40	75.5	△ 148.04	0.0
	計	436,216.92	86.9	436,068.88	81.3	△ 148.04	0.0
普通財産		65,738.23	13.1	100,239.16	18.7	34,500.93	52.5
合　計		501,955.15		536,308.04		34,352.89	6.8

令和５年度においては、行政財産が 148.04 ㎡の減、普通財産が３万 4,500.93 ㎡、52.5％の増となっている。

行政財産のうち、公用財産は増減がなかった。公共用財産は 148.04 ㎡の減となっており、増となったもの 820.26 ㎡、減となったもの 968.30 ㎡で、その内訳は第 89 表のとおりである。

また、普通財産は３万 4,500.93 ㎡の増となっており、増となったもの４万 4,373.84 ㎡、減となったもの 9,872.91 ㎡で、その内訳は第 90 表のとおりである。

第８９表　　公 共 用 財 産 の 建 物 の 増 減 表

（単位：㎡）

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【新築により増となったもの】		【用途廃止により普通財産に異動したもの】	
武蔵台公園（便所）	6.13	知的障害者生活寮	△ 500.04
中野南自転車駐車場（自転車駐車場）	814.13	福祉作業施設	△ 447.26
		障害者緊急一時保護施設	△ 21.00
合　　計	820.26	合　　計	△ 968.30

第９０表　　普 通 財 産 の 建 物 の 増 減 表

（単位：㎡）

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【新築により増となったもの】		【取壊しにより減となったもの】	
中野区役所新庁舎	42,722.27	中野東中学校跡施設	△ 5,810.64
【権利変換により増となったもの】		【売却により減になったもの】	
中野二丁目再開発ビル権利床	683.27	旧常葉少年自然の家	△ 4,062.27
【用途廃止により行政財産から異動したもの】			
知的障害者生活寮	500.04		
福祉作業施設	447.26		
障害者緊急一時保護施設	21.00		
合　　計	44,373.84	合　　計	△ 9,872.91

イ　無体財産権

第９１表　　無　　体　　財　　産　　権

（単位：件）

区　　分	４年度末	５年度末	増　　減
著　　作　　権	17	18	1
商　　標　　権	4	4	0
合　　計	21	22	1

無体財産権は、新たな創作に関する権利や営業上の信用に関する権利など、無体の財産的利益を排他的に支配する権利の総称で、特許権、著作権、商標権、実用新案権、意匠権等がある。

令和 5 年度は、著作権のうち、中野区子どもオンブズマン子ども相談室マスコットキャラクター「だんごーず」（1 件）が増となった。

ウ　有価証券

第９２表　　有　　価　　証　　券

（単位：株）

区　　分	４年度末	５年度末	増　　減
株式会社まちづくり中野２１	14,101	14,101	0
株式会社ジェイコム東京	368	368	0
合　　計	14,469	14,469	0

有価証券は、私法上の財産権を表章する証券で、権利の発生、移転、行使の全部または一部が証券によってなされることを要するもので、株式会社等に対する出資で発行される株券がある。

令和５年度は、増減がなかった。

エ　出資による権利

第９３表　　出　資　に　よ　る　権　利

（単位：千円）

区　　分	４年度末	５年度末	増　　減
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	15,218	0
中野区土地開発公社	5,000	5,000	0
公益財団法人東京しごと財団	5,000	5,000	0
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	5,000	0
一般財団法人道路管理センター	2,090	2,090	0
野方駅整備株式会社	3,000	3,000	0
地方公共団体金融機構	12,000	12,000	0
合　　計	47,308	47,308	0

株券等の有価証券が発行されない場合の出資等で、出資金、出捐金をいう。

令和５年度は、増減がなかった。

⑵ 物　品

第９４表　　物　品　（　５　０　万　円　以　上　）

（単位：点）

区　　分	４年度末	５年度末	増　　減
一　般　機　器　類	651	678	27
図　書　標　本　模　型　類	3	3	0
維　持　管　理　用　機　器　類	1,604	1,705	101
工　業　機　器　類	265	260	△ 5
理　化　学　機　器　類	120	119	△ 1
工　事　建　築　機　器　類	2	1	△ 1
医　療　機　器　類	53	58	5
体　育　器　具　類	13	13	0
音　楽　器　具　類	142	145	3
保　育　器　具　類	2	2	0
車　両　類	94	92	△ 2
合　計	2,949	3,076	127

物品は、地方公共団体の所有に属する動産（現金、公有財産、基金を除く。）及び地方公共団体が使用のために保管する動産である。（地方自治法第 239 条）

そのうち、会計管理者が特別に整理を要する備品として指定し、一括記録管理している物品（50 万円以上）を特別整理備品としている。

令和 5 年度において増となったものは、一般機器類 31 点、維持管理用機器類 145 点、工業機器類 1 点、理化学機器類 4 点、医療機器類 6 点、音楽器具類 3 点、車両類 4 点の合計 194 点であり、減となったものは、一般機器類 4 点、維持管理用機器類 44 点、工業機器類 6 点、理化学機器類 5 点、工事建築機器類 1 点、医療機器類 1 点、車両類 6 点の合計 67 点である。

⑶ 債　権

第９５表　　債　　権

（単位：千円）

区　　分	４年度末	５年度末	増　　減
貸付金	2,743,322	1,781,094	△ 962,228
中野区土地開発公社	2,688,858	1,729,098	△ 959,760
奨学金	2,077	645	△ 1,432
資産活用福祉資金	41,337	43,740	2,403
女性福祉資金	11,050	7,551	△ 3,499
高額療養費資金及び出産資金貸付金	0	60	60
建物賃借料	22,631	22,631	0
敷金	22,631	22,631	0
しんやまの家（高齢者会館）	8,630	8,630	0
高齢者福祉住宅（３施設）	14,001	14,001	0
合計	2,765,953	1,803,725	△ 962,228

債権は、金銭の給付を目的とする権利である。貸付金は、貸付年度内に回収される場合を除き債権として管理されている。

令和 5 年度は、9 億 6,222 万 8 千円の減となっている。これは主に、貸付金のうち、中野区土地開発公社への貸付金が 9 億 5,976 万円の減となったことによる。

なお、貸付金の高額療養費資金及び出産資金貸付金 6 万円は、高額療養費資金及び出産資金貸付基金が令和 4 年度末で廃止となったことによる。

⑷ 基 金

第９６表　　基　　金

（単位：千円）

区分			４年度末	５年度末	増 減
積立基金	平和基金	現 金	101,061	100,063	△ 998
	社会福祉施設整備基金	現金等	3,570,662	4,176,588	605,926
	義務教育施設整備基金	現 金	20,249,191	20,656,633	407,442
	財政調整基金	現金等	29,998,890	34,784,980	4,786,090
	減債基金	現 金	294,375	288,815	△ 5,560
	区営住宅整備基金	現 金	1,127,569	1,132,478	4,909
	道路・公園整備基金	現 金	3,048,055	3,786,401	738,346
	まちづくり基金	現 金	7,041,426	10,724,596	3,683,170
	区民公益活動推進基金	現 金	2,500	2,012	△ 488
	環境基金	現 金	204,968	250,304	45,336
	介護給付費準備基金	現 金	3,204,891	3,188,939	△ 15,952
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現 金	304,881	174,255	△ 130,626
	計		69,148,469	79,266,064	10,117,595
運用基金	高額療養費資金及び出産資金貸付基金	現 金	9,940	0	△ 9,940
		貸付金	60	0	△ 60
	計		10,000	0	△ 10,000
合計		現金等	69,158,409	79,266,064	10,107,655
		貸付金	60	0	△ 60
		合 計	69,158,469	79,266,064	10,107,595

（注）本表は、令和 6 年 3 月 31 日現在の数値である。千円未満の端数処理により合計が一致しないことがある。

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産で、積立基金は、前年度と比較し 101 億 759 万 5 千円の増である。

これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が 1 億 3,062 万 6 千円の減となったものの、財政調整基金が 47 億 8,609 万円、まちづくり基金が 36 億 8,317 万円の増となったことによる。

なお、運用基金である高額療養費資金及び出産資金貸付基金は、令和 4 年度末をもって廃止となっている。

令和５年度中野区各会計歳入歳出決算
審　査　意　見　書

６中監第５７３号
令和６年（２０２４年）８月発行
編集・発行　　中野区監査事務局
〒１６４－８５０１
東京都中野区中野四丁目11番19号
電話（３２２８）５５５１
ＦＡＸ（３２２８）５６８８